

公益財団法人えひめ女性財団調査研究

愛媛県における男女共同参画推進の現状と課題  
～大学生を対象としたライフデザインに関する意識調査結果をもとに～

2023年3月

松山東雲短期大学 桐木 陽子  
愛媛大学 郡司島 宏美

## 【研究目的】

男女共同参画社会とは、性別にとらわれず、個性と能力を十分に発揮することができる社会である。そのような社会を実現することは、「21世紀の我が国の決定最重要課題」であると、1999年に制定された男女共同参画社会基本法にも位置づけられ、職場・家庭・地域社会における男女共同参画施策が推進されてきた。職場において、女性はその希望に応じて能力を十分に発揮し、活躍できる環境を整備するため「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が、男女雇用機会均等法施行から30年経過した2015年に成立した。女性活躍推進が経済活性化の観点からも重要であるとの認識が高まったものの、我が国におけるジェンダー指数は依然として先進国の中でも低いままである。国際的な水準に近づけるべく、2022年6月「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022（女性版骨太の方針）」が決定され、女性の経済的自立や全国津々浦々でジェンダーギャップを解消することが重要であると指摘されている。少子高齢化、人口減少が著しい地方においてこそ、男女共同参画の推進、ジェンダーギャップ解消が求められることがこれまで以上に注目されているということである。

そこで、21世紀の社会を担う若者たちが男女共同参画に関してどのような意識を有しているのか、どのようなライフデザインを描こうとしているのかを把握し、愛媛県が若者たちにとって夢を描くことができる施策を展開できているのかを検証する。得られたデータから課題を洗い出し、解決策をもって企業、行政、人材育成を担う大学高等教育機関等へのアピールをしたい。実践的な研究成果の活用は、地域社会における男女共同参画社会実現に寄与するものと期待される。

## 【これまでの研究成果】

2015年12月～2016年1月にかけて「大学生対象ライフデザインに関する意識調査」を実施した。「えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会」の構成団体である9大学（松山東雲女子大学、松山東雲短期大学、愛媛大学、松山大学、聖カタリナ大学、聖カタリナ短期大学、今治明德医療技術大学、環太平洋大学短期大学部）の学生を対象にアンケート調査を実施した。回収は788件（配付数900件）であった。このアンケート調査結果から、愛媛県内の大学生、とりわけ女性にとってライフコースをデザインするうえで「結婚」や「子育て」とならんで、「仕事」「働く」ということが極めて重要な案件であることを把握することができた。女性、男性とともに、将来、共働きを志向する割合も高く、その働き方は「仕事」と「家庭生活」のバランスをとることができるものを希望している。

さらに、「夫は外で働き、妻は家庭を守った方がよい」といういわゆる固定的性別役割分担について、女性、男性ともに極めて高い肯定意識を有していることも把握することができた。

これは他県の調査結果と比較しても本県特有の傾向であると言っても過言ではない。女性の場合、固定的性別役割分担を肯定しつつ、男性には子育てや家事の分担を求めるだけでなく、経済的責任も求めるといった傾向も散見され、女性が、自由にあふれた「ラクな」ライフコースを志向しているのではないかということも推察された。

変化の激しい社会にあって、こうした意識実態調査を継続して実施し、経年変化を把握しておくことは、人口減少対策、少子高齢化の課題解決にも有用であると考えられる。

# I 調査結果概要

今回の調査結果から男女共同参画やジェンダー平等に対する認知度の高まり、固定的性別役割分担意識を肯定する割合の減少、共働き志向の高まり、さらには結婚願望は強いものの結婚に対し積極的な女性の減少、男女ともに社会における平等感が低下しているなど、学生たちの意識が著しく変化していることを把握することができた。今回の調査結果概要と前回調査結果概要(2015年度調査)を下表に示す。

<2015年度調査>	<2022年度調査>
●就職先選択に関しては、男女で意識に差が見られる。女性は、「雰囲気・社風」「給料」「自分のやりたいことができるか」を重視。一方、男性は、「給料」「雰囲気・社風」「自分のやりたいことができるか」を順に重視している。	●男女ともに「雰囲気・社風」「給料」「福利厚生が整っているか」を重視している。第4位は、女性は「勤務地」、男性は「ワークライフバランスが実現できそうか」と「経営が安定しているか」となっている。
●愛媛県内での就職を志向する県内出身学生は、男女ともに9割近い。	●愛媛県内での就職を志向する県内出身学生は、男女ともに9割近いが、2015年度調査結果よりやや減少。
●希望勤務地は、中小地方都市志向。大都市圏を志向する学生は、男女ともに少ない。	●希望勤務地は、中小地方都市志向。大都市圏を志向する学生は、男女ともに少なく、2015年度と傾向は変わらない。
●結婚願望が男女ともに強く(「是非、したい」女性68.2%、男性49.5%)、結婚相手に求めることとして「一緒にいて気をつかわないこと」「一緒にいて楽しいこと」「価値観が近いこと」は共通しているが、女性は男性に経済力や家事分担を求めている。	●結婚願望が男女ともに強い傾向は変わらないが、男性の方が女性よりも強い。「是非、したい」と強く希望する割合は、女性41.1%、男性43.8%と2015年度調査結果より著しく減少しており、とくに女性の場合、3割近く減少している。
●男女ともに、共働き志向が過半数(女性58.4%、男性50.0%)だが、妻が子育てするのがよいと考える学生も多い(男性43.4%)。	●男女ともに、共働き志向が約2割増加している(女性74.9%、男性71.1%)。また、妻が子育てするのがよいと考える学生もほぼ半減している(男性22.9%)。
●家事・育児の分担は、「妻が中心で夫が手伝うのがよい」(女性57.5%、男性43.9%)、「ほぼ半分ずつ分担するのがよい」(女性40.7%、男性48.0%)に分かれる。	●家事分担は、「ほぼ半分ずつ分担するのがよい」という割合が男女とも2～3割増加している(女性75.0%、男性75.9%)。
●「仕事」のほかに「家庭生活」や「地域・個人の生活」のバランスをとりながら生活したいとする割合が男女ともに約6割である。	●「仕事」のほかに「家庭生活」や「地域・個人の生活」のバランスをとりながら生活したいとする割合が男女ともに約5割に若干減少している。また、共働き志向の学生の方が「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」のバランスをとって生活したいと思っている傾向がみられる。
●固定的性別役割分担意識肯定派は、6～7割と極めて多い(女性60.4%、男性71.0%)。	●固定的性別役割分担意識肯定派は、男女ともに減少し、女性で3割、男性で5割(女性31.6%、男性48.4%)。
●男女ともに、管理職は男性の方が向いているという考え方には、否定的な割合の方が多く(女性66.4%、男性55.1%)。肯定的な意見は、女性よりも男性の方が多く(女性32.7%、男性44.4%)。	●男女ともに、管理職は男性の方が向いているという考え方には、否定的な割合が大幅に増加している(女性82.1%、男性65.6%)。
●「男女共同参画社会」について、まだ「知らない」という学生が女性4.6%、男性8.2%。	●「男女共同参画社会」について、まだ「知らない」という学生が減少(女性2.2%、男性2.6%)。「ワークライフバランス」「ジェンダー平等」については、いずれも「内容を含めて詳しく知っている」が男女ともに3割程度、「だいたい知っている」を合わせると8割強と非常に認知度が高い。
●学校教育の場においてのみ、男女ともに「男女平等である」と過半数が感じている(女性73.9%、男性69.9%)。最も数値が低いのは、「職場の中で」(女性24.0%、男性34.7%)である。	●学校教育の場においてのみ、男女ともに「男女平等である」と過半数が感じている傾向に変わりはないものの数値が減少している(女性67.8%、男性65.3%)。「職場の中で」もさらに数値が下がり、女性18.2%、男性30.1%である。
●男女ともに、管理職や職場の意識改革を求めている。	●男女ともに、職場に対して「男性が家事・育児を担うことに企業経営者や職場の理解が進む」、行政に対して「児童手当・医療費補助など、経済的な支援を行う」ことを求めている。

## II 調査概要

「えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会」の構成団体に協力要請を行い、原則としてWeb 調査での回答を依頼し、希望する大学にはアンケート用紙を配付し、回収を行った。

【調査方法】 Web 調査 (google form) と希望する大学には配付回収による自記式質問調査

【調査期間】 2022 年 10 月 1 日～31 日

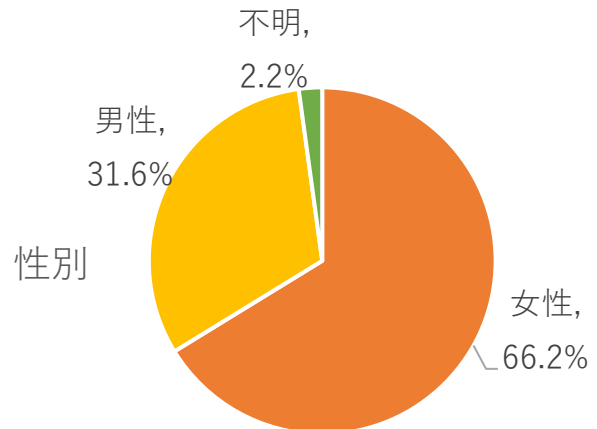
【回答数】 図表 1 のとおり

図表 1 実施対象校と性別回答数 (人)

大学名	女性	男性	不明	合計
愛媛大学	67	49	7	123
松山大学	245	178	7	430
愛媛県立医療技術大学	106	7	0	113
聖カタリナ大学	71	91	5	167
今治明德短期大学	54	21	4	79
松山東雲女子大学	85	3	0	88
松山東雲短期大学	104	0	1	105
計	732	349	24	1105

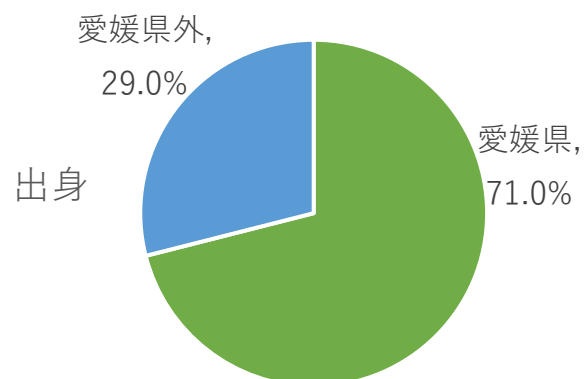
図表 2 性別回収率

性別	女性	男性	不明
%	66.2%	31.6%	2.2%



図表 3 出身別回収率

出身	愛媛県	愛媛県外
%	71.0%	29.0%



図表 4 学年別回収率

学年別	%
1 回生	22.5%
2 回生	24.2%
3 回生	29.2%
4 回生	22.3%
その他	1.8%

### III 結果と考察

#### 1. 働くことについて

##### 1) どのような仕事に従事したいか

働くことについて、「希望する仕事で働きたい」「希望と違う仕事であっても働きたい」「希望の仕事であれば働きたい」「働いても働かなくてもよい」「働きたくない」の5つの選択肢を示し、自分の考え方に最も近いものを1つ選んでもらった。その結果、「希望する仕事で働きたい」と考える割合は、女性 74.5%、男性 69.8%で、女性の数値がやや多くなっている。2015 年度調査結果でも、働くことについて、男女ともに「希望する仕事で働きたい」と考える人が7割以上であったのでほぼ同じ傾向である。

図表5 どのような仕事に従事したいか

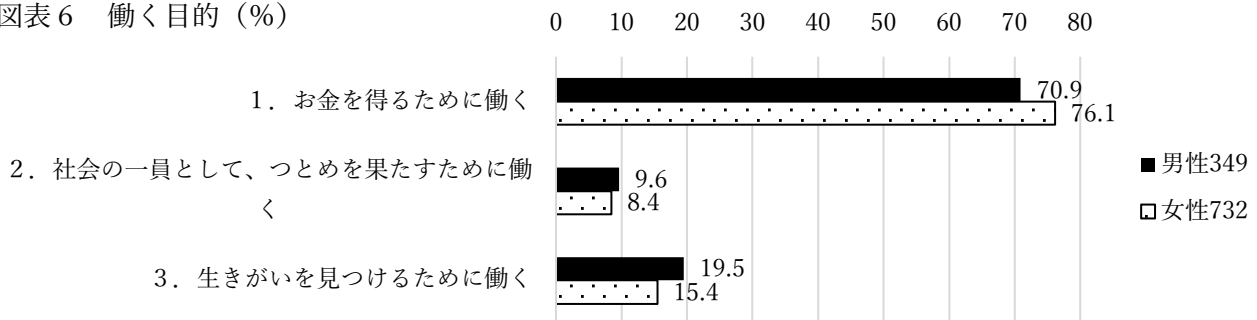
	女性(732人)	男性(348人)
希望する仕事で働きたい	74.5%	69.8%
希望と違う仕事であっても働きたい	12.4%	15.2%
希望の仕事であれば働きたい	8.1%	6.6%
働いても働かなくてもどちらでもよい	1.2%	1.7%
働きたくない	3.8%	6.6%

##### 2) 働くこと目的

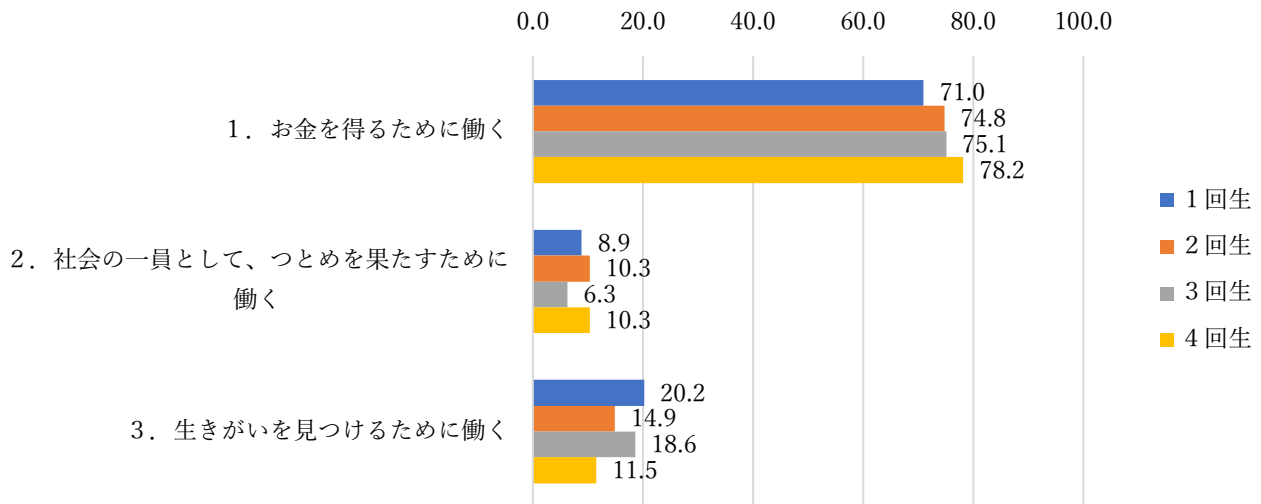
働くこと目的として「お金を得るために働く」「社会の一員として、つとめを果たすために働く」「生きがいを見つけるために働く」「その他」の中から1つを選択してもらった。その結果、「お金を得るために働く」とする割合が圧倒的に多く、女性 76.1%、男性 70.9%である。女性がやや多くなっている。「生きがいを見つけるために働く」は、女性 15.4%、男性 19.5%とやや男性の方が多く、「社会の一員として、つとめを果たすために働く」は、女性 8.4%、男性 9.6%とこれも男性の方がやや多くなっている。

2015 年度調査結果でも、「お金を得るために働く」と回答した割合が最も多く7割近くを占めていたが、女性 69.8%、男性 66.3%であったので、女性は6.3ポイント、男性は4.6ポイント、今回調査結果の方が増加しており、経済的な目的がより重視されてきているといえる。また、今年度の調査結果を学年別にみると、経済的な目的を重視する傾向は学年が上がるにつれて強くなっており、就職を目前にするにつれて、現実的な生活のことをより考えるようになるのではないかと思われる。

図表6 働く目的 (%)



図表7 働く目的・学年別 (%)



3) 就職先に求めること

就職先を選ぶ際に重視するものを18項目の中から3つ挙げてもらった結果が図表8である。

図表8 就職先選択に際して重視する項目 (性別・前回調査結果との比較)

2015 女性		2022 女性		2022 全体		2022 男性		2015 男性	
順位	%	%	順位	項目 (%)	順位	%	%	順位	
1位	69.4	65.3	1位	雰囲気・社風 (62.5)	1位	57.5	46.4	2位	
2位	55.1	56.5	2位	給料 (56.4)	2位	57.2	52.6	1位	
5位	19.9	37.1	3位	福利厚生が整っているか (34.6)	3位	29.6	21.9	5位	
10位	9.6	24.2	6位	ワークライフバランスが実現できそうか (24.5)	4位	24.7	11.2	10位	
3位	37.7	24.5	5位	自分のやりたいことができるか (23.3)	7位	21.0	36.2	3位	
6位	17.9	25.0	4位	勤務地 (22.3)	6位	22.4	15.3	8位	
4位	20.4	17.4	7位	経営が安定しているか (19.6)	4位	24.7	26.0	4位	
9位	11.0	11.5	8位	組織の事業内容 (12.1)	8位	13.2	17.3	7位	
7位	17.4	9.6	9位	自分が成長できるか (10.6)	9位	12.1	19.4	6位	
8位	13.7	8.9	10位	組織としての理念や考え方に共感できるか (8.5)	10位	7.5	12.8	9位	
12位	4.3	6.4	11位	教育・研修制度が整っていて人材育成に熱心か (5.7)	13位	3.7	4.1	14位	
11位	6.4	3.8	12位	社会貢献できそう (4.5)	12位	6.3	5.1	12位	
14位	2.1	2.6	14位	企業の成長性(業績が伸びているか) (4.3)	10位	7.5	6.6	11位	
13位	3.6	3.0	13位	世間や周囲の評判 (3.2)	15位	3.4	5.1	12位	
—	—	1.9	15位	在宅勤務など多様な働き方が実現できそうか (2.4)	13位	3.7	—	—	
15位	1.1	1.2	16位	企業の知名度 (2.0)	15位	3.4	3.6	15位	
16位	0.7	1.4	17位	企業の規模 (1.9)	17位	3.2	2.0	16位	
17位	0.4	0.8	18位	親の意向 (0.7)	18位	0.6	1.0	17位	

回答が最も多いのは「雰囲気・社風」で62.5%、次いで「給料」56.4%とこれら2項目が過半数を超えている。第3位は「福利厚生が整っているか」34.6%と続いている。この傾向は、男女で違いがみられない。今回の調査で新たに設けた「在宅勤務など多様な働き方が実現できそうか」については、女性第15位(1.9%)、男性第13位(3.7%)である。

前回調査結果と比較すると、上位2項目は変わらないものの、男女ともに第3位であった「自分のやりたいことができるか」という項目は、女性は第5位、男性は第7位へと順位を下げている。逆に、「ワークライフバランスが実現できそうか」という項目は、男女とも前回第10位であったが、女性は第6位に、男性は第4位に上昇しており、大変関心が高い事項であることがわかる。

#### 4) 愛媛県内での就職について

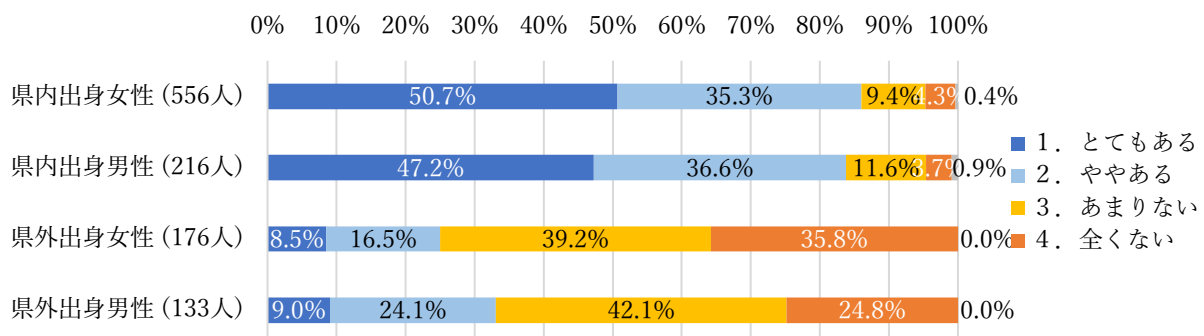
「将来、あなたは愛媛県内で仕事に従事する気持ちはありますか」と尋ねた結果、「とてもある」女性40.7%、男性32.9%と女性の方が県内志向がやや強い傾向にある。さらに、「ややある」を加えると女性71.5%、男性64.9%と7割近い学生が県内での就職に関して前向きに考えている。これを出身地別にみると、県内出身者で「とてもある」と回答した学生は女性282人50.7%と過半数を超えており、県内志向がより強いことがわかる。一方、男性は102人47.2%となっている。「ややある」と回答した学生は女性196人35.3%、男性79人36.6%である。両者を合わせると、県内を志向する学生は、女性86.0%、男性83.8%と男女ともに県内志向が強いことがわかる。県外出身者をみると、「とてもある」と回答した学生は、女性15人8.5%、男性12人9.0%と1割にも満たず、「ややある」女性29人16.5%、男性32人24.1%を合わせても女性25.0%、男性33.1%である。「全くない」と回答した割合をみると、県外出身の女性が最も割合が多く35.8%と県外出身男性の24.8%を11ポイントも上回っている。

図表9 愛媛県内で仕事に従事する気持ち

	とてもある	ややある	あまりない	全くない
女性(730人)	40.7%	30.8%	16.6%	11.9%
男性(347人)	32.9%	32.0%	23.3%	11.8%

図表10 愛媛県内で仕事に従事する気持ち(出身地別・性別)

	とてもある	ややある	あまりない	全くない	不明
県内出身女性(556人)	50.7%	35.3%	9.4%	4.3%	0.4%
県内出身男性(216人)	47.2%	36.6%	11.6%	3.7%	0.9%
県外出身女性(176人)	8.5%	16.5%	39.2%	35.8%	0.0%
県外出身男性(133人)	9.0%	24.1%	42.1%	24.8%	0.0%
不明(24人)	8.3%	33.3%	41.7%	16.7%	0.0%



### 5) 大学卒業後の希望勤務地

大学卒業直後の勤務地を「大都市圏」「中小地方都市」「過疎地域」「とくに考えていない」から選んでもらったところ、男女ともに「中小地方都市」が最も多く女性 51.3%、男性 44.3%である。

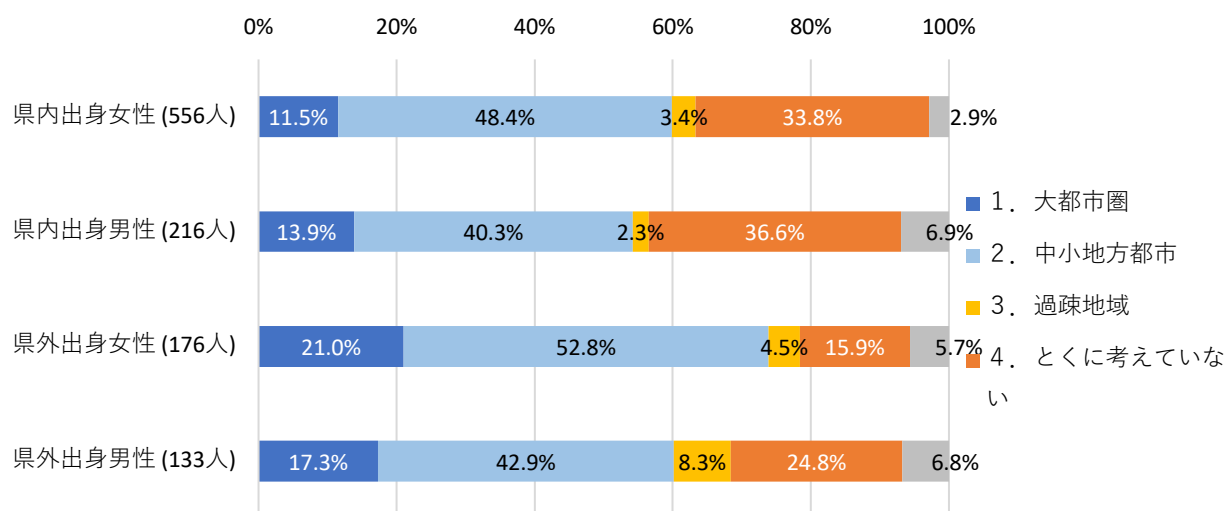
図表 11 大学卒業後に希望する勤務地（性別）

	女性(706人)	男性(325人)
大都市圏	14.3%	16.3%
中小地方都市	51.3%	44.3%
過疎地域	3.8%	4.9%
とくに考えていない	30.6%	34.5%

これを出身地別にみると、県外出身女性が「中小地方都市」を希望している割合が最も多く 52.8%と過半数を超えており、次いで県内出身女性 48.4%である。一方、県内出身男性は 40.3%、県外出身男性は 42.9%とともに 4 割程度である。「大都市圏」を志向しているのは、県外出身女性の割合が多く 21.0%、次いで県外出身男性の 17.3%である。また、「過疎地域」を志向する学生も一定割合いて、男性県外出身者の 8.3%が最も多くなっている。さらに「とくに考えていない」と回答した学生は、県外出身者よりも県内出身者の方が多く、女性よりも男性の方が多い傾向にある。

図表 12 大学卒業後希望する勤務地（出身地別・性別）

	大都市圏	中小地方都市	過疎地域	とくに考えていない	その他
県内出身女性 (556人)	11.5%	48.4%	3.4%	33.8%	2.9%
県内出身男性 (216人)	13.9%	40.3%	2.3%	36.6%	6.9%
県外出身女性 (176人)	21.0%	52.8%	4.5%	15.9%	5.7%
県外出身男性 (133人)	17.3%	42.9%	8.3%	24.8%	6.8%
不明 (24人)	12.5%	20.8%	16.7%	41.7%	8.3%





## 2. 結婚・出産・育児

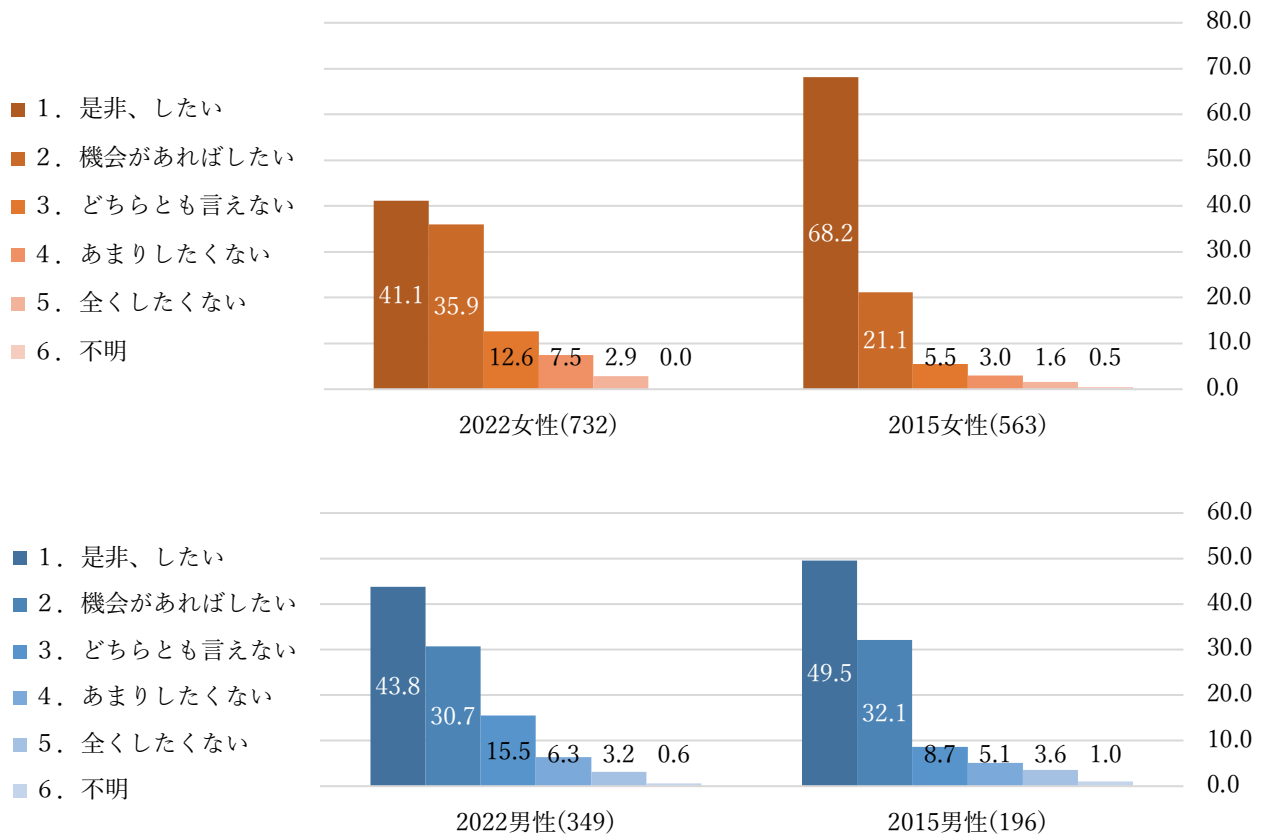
### 1) 結婚について

結婚についての希望は、男女ともに「是非、したい」と回答する学生が最も多く、女性 41.1%、男性 43.8%であるものの半数を下回っている。強い結婚意向を示しているのは、男性の方がやや多い。「機会があればしたい」という回答は、女性 35.9%、男性 30.7%であるので、「是非、したい」という回答と合わせると、結婚に対して肯定的にとらえているのは女性 77.0%、男性 74.5%である。

これを 2015 年度調査結果と比較すると、「是非、したい」という回答が男女ともに減少している。とくに女性に顕著で 68.2%から 41.1%と 27.1 ポイント 3 割近く減少している。男性も 49.5%から 43.8%と 5.7 ポイントの減少である。一方、「あまりしたくない」「全くしたくない」の増加率も女性の方が多い。これを固定的性別役割意識別（後述 p15）にみると、肯定派の方が結婚に対し前向きであることがわかる。

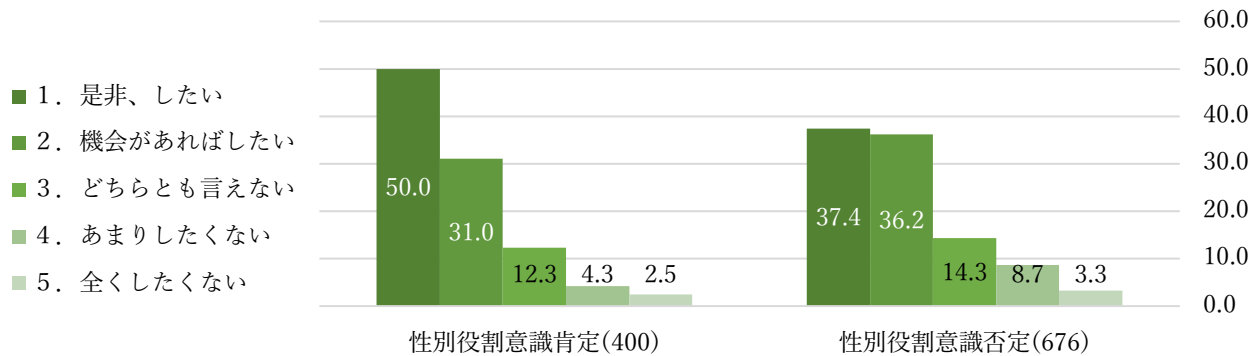
図表 18 結婚の意向（性別・前回調査結果との比較）

	是非、したい	機会があればしたい	どちらとも言えない	あまりしたくない	全くしたくない	不明
2015 女性 (563 人)	68.2%	21.1%	5.5%	3.0%	1.6%	0.5%
2022 女性 (732 人)	41.1%	35.9%	12.6%	7.5%	2.9%	0.0%
2015 男性 (196 人)	49.5%	32.1%	8.7%	5.1%	3.6%	1.0%
2022 男性 (349 人)	43.8%	30.7%	15.5%	6.3%	3.2%	0.6%



図表 19 結婚の意向（固定的性別役割分担意識別）

	是非、したい	機会があればしたい	どちらとも言えない	あまりしたくない	全くしたくない
性別役割肯定派(400人)	50.0%	31.0%	12.3%	4.3%	2.5%
性別役割否定派(676人)	37.4%	36.2%	14.3%	8.7%	3.3%



2) 結婚相手にのぞむこと

「是非、したい」「機会があればしたい」「どちらとも言えない」を選んだ学生に対し、結婚相手にのぞむことを3つ選んでもらった。その結果、男女ともに第1位「価値観が近いこと」69.1%、第2位「一緒にいて楽しいこと」52.7%、第3位「一緒にいて気を使わない」43.9%であり、2015年度調査結果と変わらない。

図表 20 結婚相手にのぞむこと（性別・前回調査結果との比較）\*2015年度調査ではあてはまるものすべてを選択

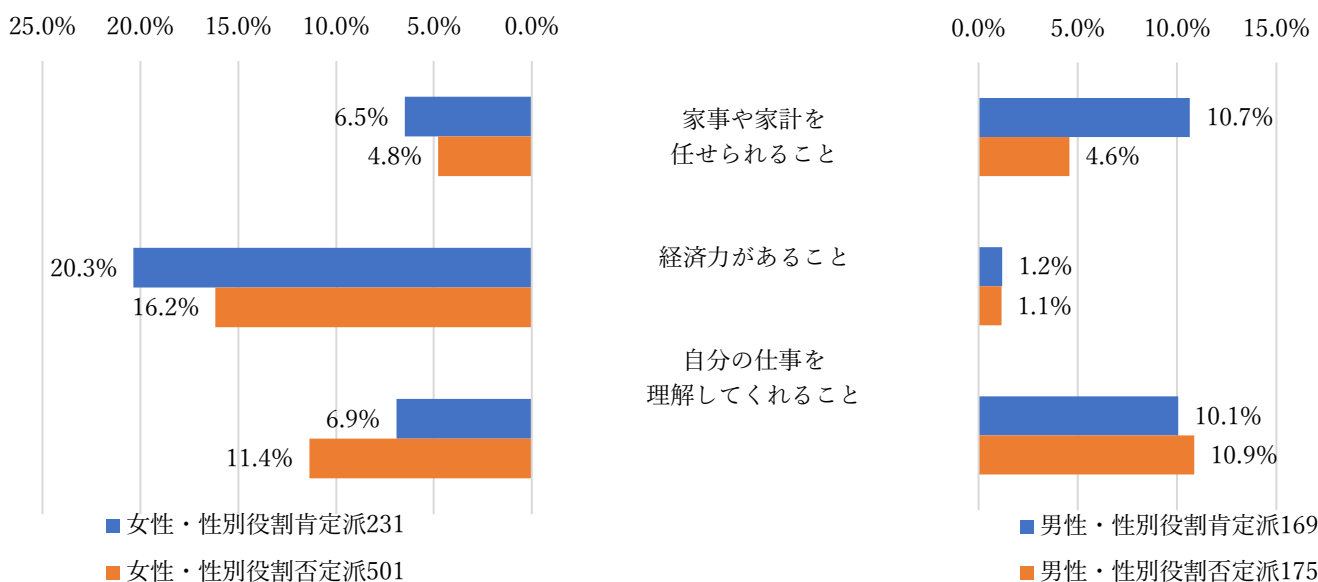
2015 女性		2022 女性		2022 全体		2022 男性		2015 男性	
順位	%	%	順位	項目 (%)		順位	%	%	順位
3位	68.6	69.7	1位	価値観が近いこと (69.1)		1位	69.7	60.8	3位
2位	77.4	50.0	2位	一緒にいて楽しいこと (52.7)		2位	60.2	74.4	1位
1位	77.9	45.0	3位	一緒にいて気をつかわないこと (43.9)		3位	43.0	63.6	2位
8位	31.0	29.9	4位	家事分担 (26.5)		6位	19.4	15.3	10位
5位	44.5	24.7	5位	金銭感覚 (21.5)		7位	15.9	23.3	8位
7位	39.0	18.1	7位	恋愛感情 (19.8)		4位	24.2	34.7	4位
9位	22.8	12.0	8位	共通の趣味があること (15.1)		5位	21.3	29.0	6位
4位	52.9	20.0	6位	経済力があること (13.7)		9位	12.7	3.4	14位
6位	40.8	11.1	9位	自分の仕事を理解してくれること (11.3)		10位	11.8	33.0	5位
11位	18.9	5.5	11位	容姿が好みであること (8.0)		8位	13.4	25.0	7位
12位	16.1	5.9	10位	家事や家計を任せられること (6.6)		11位	8.3	22.2	9位
10位	21.0	3.8	12位	親が同意してくれること (3.2)		12位	2.2	8.5	12位
14位	13.2	2.1	14位	年齢 (3.1)		15位	0	11.4	11位
13位	15.0	2.9	13位	職種 (2.4)		14位	1.3	4.5	13位
15位	5.4	0.8	15位	学歴 (1.0)		13位	1.6	1.7	15位
16位	1.9	0.3	16位	自分の親と同居してくれること (0.2)		15位	0	1.7	15位

次に、第4位以降について男女合計でみると、「家事分担」26.5%、「金銭感覚」21.5%、「共通の趣味があること」15.1%、「経済力があること」13.7%であるが、これらは男女でやや傾向が異なる。女性は、「家事分担」29.9%、「金銭感覚」24.7%、「経済力があること」20.0%が優勢で、男性は「恋愛感情」24.2%、「共通の趣味があること」21.3%が優勢である。

固定的性別役割分担意識肯定派、否定派に分けてみると、男性は「経済力があること」「自分の仕事を理解してくれる」には差がないものの、「家事や家計を任せられること」について否定派は4.6%であるのに対し、肯定派は10.7%と2倍の数値である。一方、女性は「家事や家計を任せられること」にはほぼ違いがないものの、「経済力があること」には否定派16.2%であるのに対して肯定派では20.3%と1.25倍と多くなっている。「自分の仕事を理解してくれること」については、否定派6.9%に対して肯定派は11.4%と2倍近い。固定的性別役割分担意識肯定派の男性は、配偶者に「家事や家計を任せられること」をのぞみ、女性は配偶者に「経済力があること」をのぞむ傾向が強いことがわかる。

図表 21 結婚相手にのぞむこと（固定的性別役割分担意識別）

	家事や家計を任せられること	経済力があること	自分の仕事を理解してくれること
男性・性別役割肯定派 (169人)	10.7%	1.2%	10.1%
男性・性別役割否定派 (175人)	4.6%	1.1%	10.9%
女性・性別役割肯定派 (231人)	6.5%	20.3%	6.9%
女性・性別役割否定派 (501人)	4.8%	16.2%	11.4%



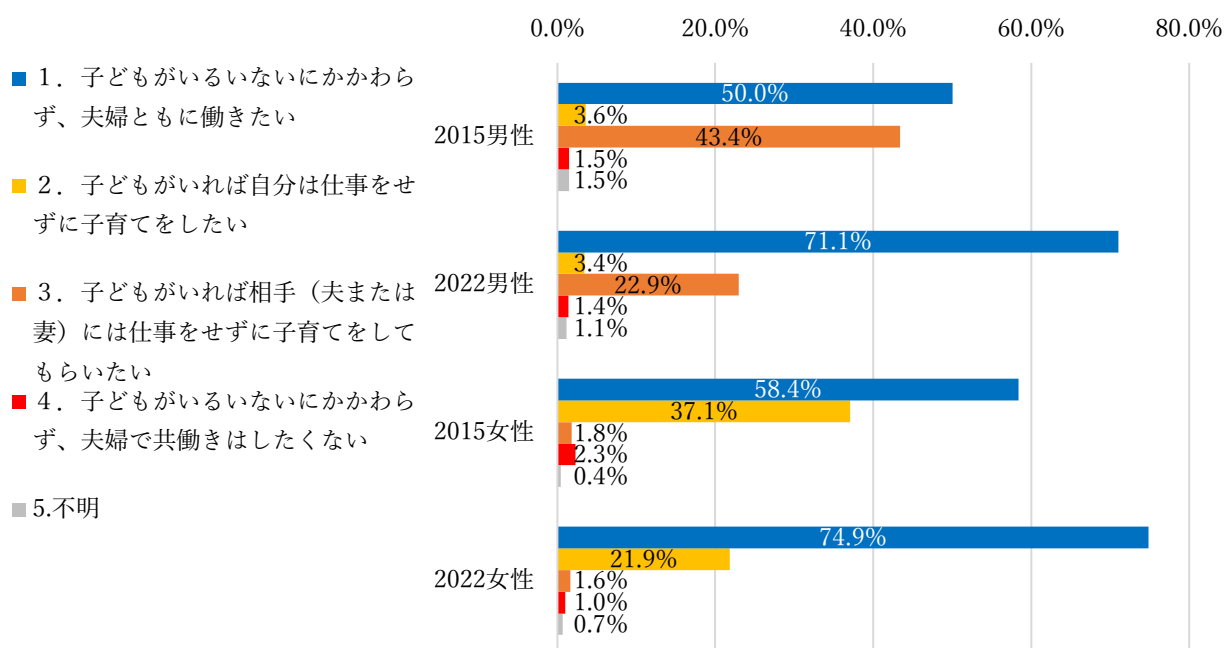
### 3) 共働きに関する意識

夫婦で共働きをすることに対して、自分の考えに最も近いものを1つ選んでもらった結果、男女ともに「子どもがいるいないにかかわらず、夫婦ともに働きたい」と思っている学生が最も多く、女性 74.9%、男性 71.1%である。一方、「子どもがいれば自分は仕事をせずに子育てをしたい」と思っている女性は 21.9%、配偶者には子育てに専念してほしいと思っている男性は 22.9%と、どちらも全体の5分の1強を占めている。

子どもがいても夫婦ともに働いていたいという割合は、2015年度調査結果と比較して女性は16.5ポイント（2015年度58.4%）、男性は21.1ポイント（2015年度50.0%）も増加しており特徴的である。また、配偶者に子育てに専念してほしいと思っている男性も20.5ポイント減少しており（2015年度43.4%）、ほぼ半減している。「子どもがいるいないにかかわらず共働きはしたくない」という回答も減少しており、女性1.0%（2015年度2.3%）、男性1.4%（2015年度1.5%）である。共働きへの意識については、男性に関する変化が著しいようである。

図表 22 共働きに関する意識（性別・前回調査結果との比較）

	1. 子どもがいるいないにかかわらず、夫婦ともに働きたい	2. 子どもがいれば自分は仕事をせずに子育てをしたい	3. 子どもがいれば相手（夫または妻）には仕事をせずに子育てをしてもらいたい	4. 子どもがいるいないにかかわらず、夫婦で共働きはしたくない	5. 不明
2015 女性 (563 人)	58.4%	37.1%	1.8%	2.3%	0.4%
2022 女性 (732 人)	74.9%	21.9%	1.6%	1.0%	0.7%
2015 男性 (196 人)	50.0%	3.6%	43.4%	1.5%	1.5%
2022 男性 (349 人)	71.1%	3.4%	22.9%	1.4%	1.1%



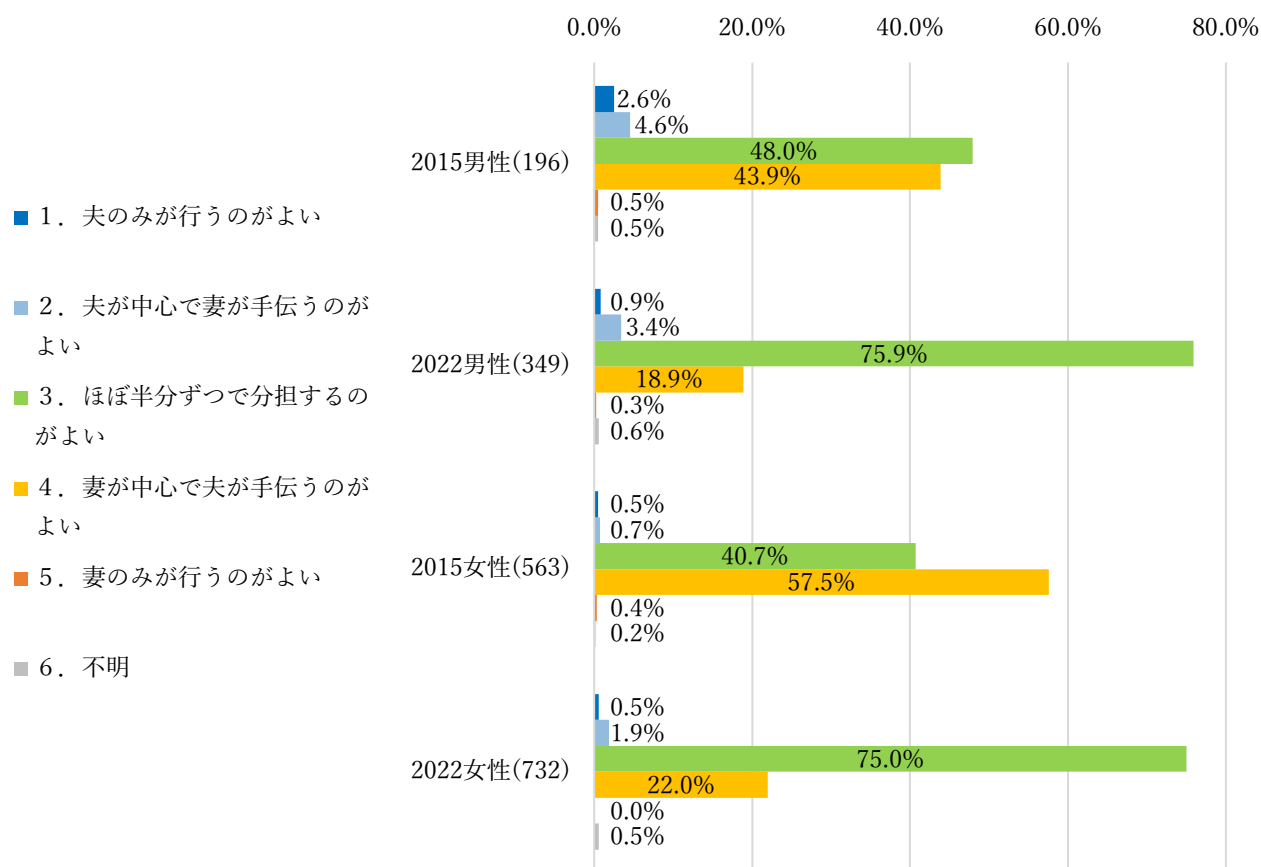
#### 4) 家事・育児分担に関する意識

いずれ結婚した場合の夫と妻の家事・育児の分担について希望を尋ねた結果、男性は「ほぼ半分ずつ分担するのがよい」75.9%と4分の3が回答しており最も多い。次いで、「妻が中心で夫が手伝うのがよい」18.9%と続いている。女性も、「ほぼ半分ずつ分担するのがよい」75.0%と男性と同じく4分の3が占めており最も多くなっている。「妻が中心で夫が手伝うのがよい」は、男性よりやや多く22.0%である。

これらを2015年度の調査結果と比較すると、男女ともに「ほぼ半分ずつ分担するのがよい」が約3割増加しており、男性は27.9ポイント、女性は34.3ポイント増加している。一方、減少が著しい項目は、「妻が中心で夫が手伝うのがよい」で、男性は43.9%から18.9%と25ポイントの減少、女性は57.5%から22.0%に35.5ポイントの減少である。これを固定的性別役割分担意識別にみると、「ほぼ半分ずつ分担するのがよい」と回答した割合は、否定派が肯定派の1.3倍である。

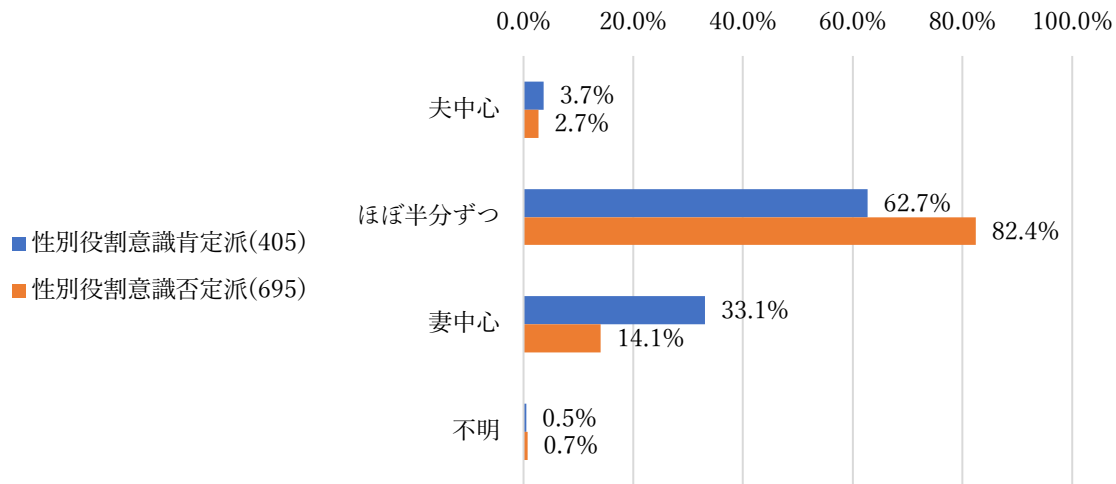
図表 23 家事・育児に関する分担意識（性別・前回調査結果との比較）

	1. 夫のみが行うのがよい	2. 夫が中心で妻が手伝うのがよい	3. ほぼ半分ずつで分担するのがよい	4. 妻が中心で夫が手伝うのがよい	5. 妻のみが行うのがよい	6. 不明
2015 女性 (563 人)	0.5%	0.7%	40.7%	57.5%	0.4%	0.2%
2022 女性 (732 人)	0.5%	1.9%	75.0%	22.0%	0.0%	0.5%
2015 男性 (196 人)	2.6%	4.6%	48.0%	43.9%	0.5%	0.5%
2022 男性 (349 人)	0.9%	3.4%	75.9%	18.9%	0.3%	0.6%



図表 24 家事・育児に関する分担意識（固定的性別役割分担意識別）

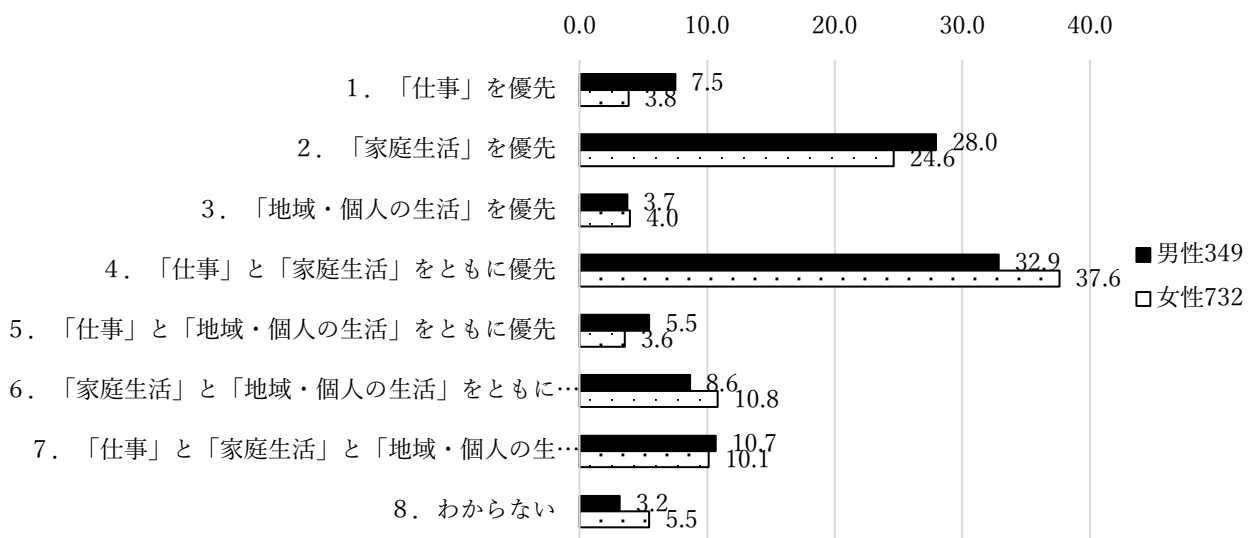
	夫中心	ほぼ半分ずつ	妻中心	不明
性別役割肯定派 (405 人)	3.7%	62.7%	33.1%	0.5%
性別役割否定派 (695 人)	2.7%	82.4%	14.1%	0.7%



5) ワークライフバランスに関する意識

生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、希望に最も近いものを1つ選んでもらった結果、男女ともに「仕事」と「家庭生活」とともに優先」という回答が最も多く女性 37.6%、男性 32.9%、次いで「家庭生活を優先」が、女性 24.6%、男性 28.0%となっている。これを共働き志向かどうかでみたところ、共働き志向の学生の方が「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」のバランスをとって生活したいと思っている傾向がみられる。

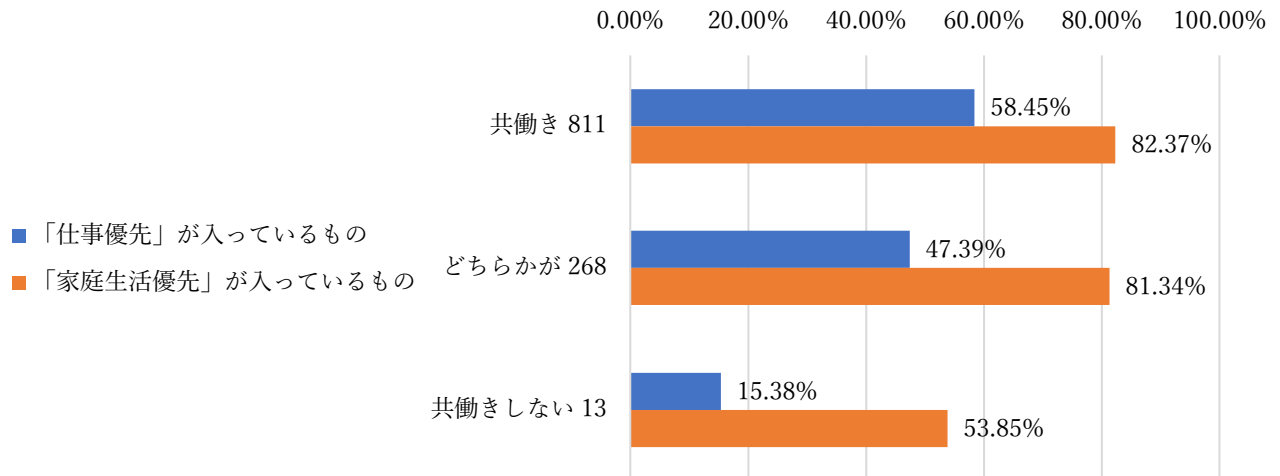
図表 26 ワークライフバランスに関する分担意識（性別 %）



図表 27 ワークライフバランスに関する意識（共働き意識別）

「仕事優先」が入っているもの	1. 「仕事」を優先	4. 「仕事」と「家庭生活」をともに優先	5. 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	7. 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	合計
共働き (811人)	5.3%	38.1%	4.0%	11.1%	58.5%
どちらかが (268人)	4.5%	30.6%	4.5%	7.8%	47.4%
共働きしない (13人)	7.7%	0.00%	0.00%	7.7%	15.4%

「家庭生活優先」が入っているもの	2. 「家庭生活」を優先	4. 「仕事」と「家庭生活」をともに優先	6. 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	7. 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	合計
共働き (811人)	23.2%	38.1%	10.0%	11.1%	73.4%
どちらかが (268人)	31.7%	30.6%	11.2%	7.8%	81.3%
共働きしない (13人)	38.5%	0.0%	7.7%	7.7%	53.9%



### 3. 男女共同参画に関する意識

#### 1) 固定的性別役割分担意識

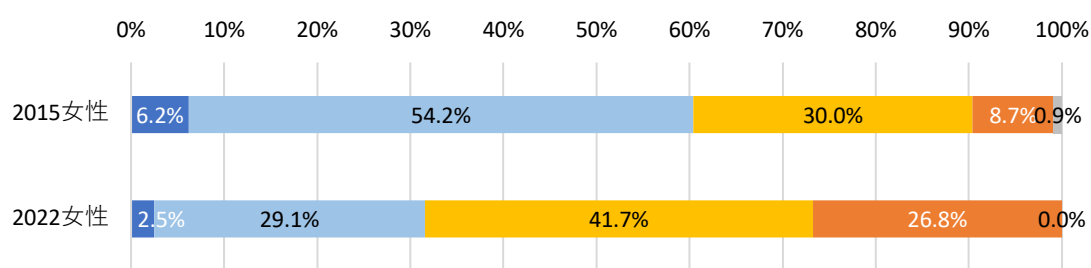
「夫が外で働き、妻は家庭を守った方がよい」といういわゆる固定的性別役割分担意識について、「賛成」と回答したのは、女性 2.5%、男性 8.3%と 1 割にも満たないものの男性が女性の 3 倍強である。「どちらかといえば賛成」という回答は女性 29.1%、男性 40.1%であるので、両者を合わせると固定的性別役割分担意識肯定派は、女性 31.6%、男性 48.4%ということになり、男性の方が固定的性別役割分担意識を肯定する割合が多い。

これを 2015 年度調査結果と比較すると、積極的に肯定する割合は半分以下になっている。また、肯定派の女性は 60.4%から 31.6%とこちらも半減し、男性は 71.0%から 48.4%と 3 割程度減少している。

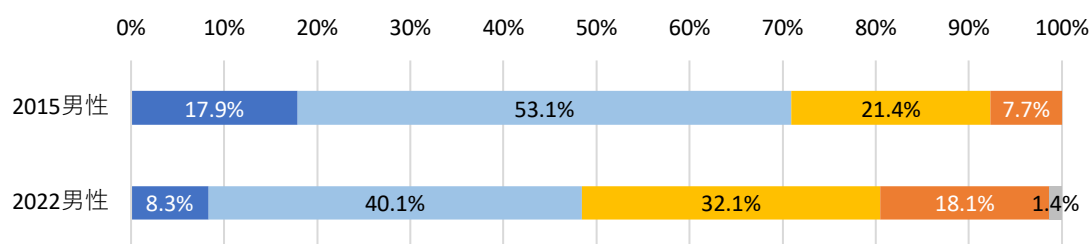
一方、「反対」と積極的に否定する割合をみると、女性 26.8%に対して男性は 18.1%と約 9 ポイント女性の方が多。さらに、「どちらかといえば反対」を加えると女性 68.5%と 7 割弱、男性は 50.2%とほぼ半数であり、男女で傾向が違ってくる。

図表 13 夫は外で働き、妻は家庭を守った方がよい（性別・前回調査結果との比較）

	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対	5. 不明
2015 女性 (563 人)	6.2%	54.2%	30.0%	8.7%	0.9%
2022 女性 (732 人)	2.5%	29.1%	41.7%	26.8%	0.0%
2015 男性 (196 人)	17.9%	53.1%	21.4%	7.7%	0.0%
2022 男性 (349 人)	8.3%	40.1%	32.1%	18.1%	1.4%



■ 1. 賛成 ■ 2. どちらかといえば賛成 ■ 3. どちらかといえば反対 ■ 4. 反対 ■ 5. 不明



■ 1. 賛成 ■ 2. どちらかといえば賛成 ■ 3. どちらかといえば反対 ■ 4. 反対 ■ 5. 不明



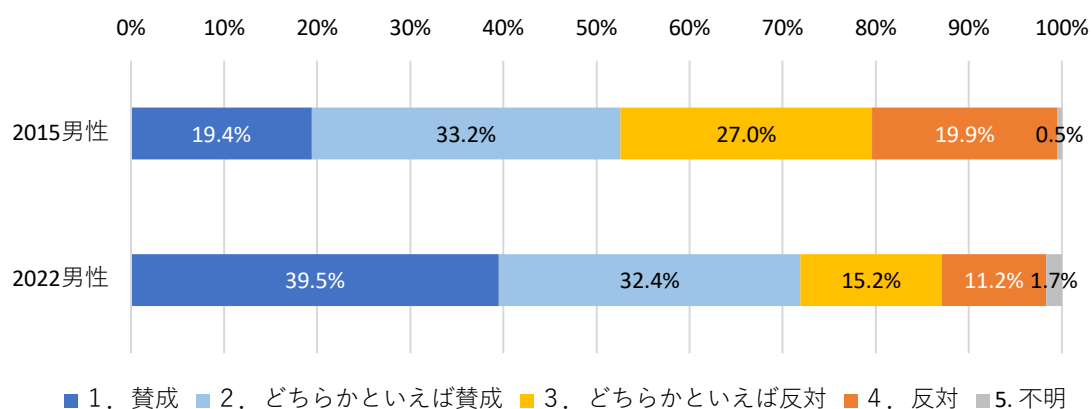
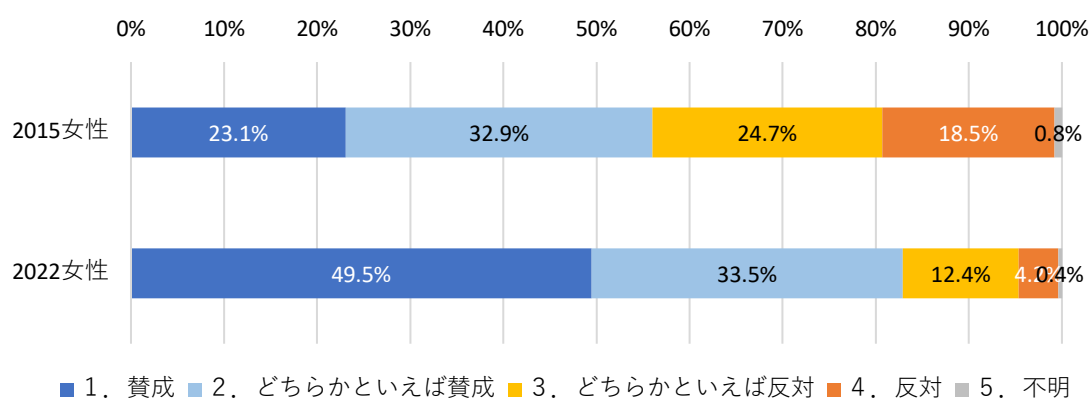
## 2) 夫婦別姓について

「希望する夫婦は、別々の姓を名乗っても構わない」については、「賛成」という回答は女性 49.5%と半分である。「どちらかといえば賛成」33.5%を合わせると 83.0%と 8 割強の女性が肯定的である。男性も、ほぼ同様の傾向を示しており、「賛成」39.5%、「どちらかといえば賛成」32.4%で合わせると 71.9%と女性に比べてやや低い数値ではあるものの 7 割ほどの男性が肯定していることがわかる。

これを 2015 年度調査結果と比較すると、肯定派の増加が著しく、肯定派の女性が 56.0%から 83.0%と 27 ポイントの増加、男性は 52.6%から 71.9%と 19.3 ポイントの増加である。「反対」という割合も、女性では 18.5%から 4.2%へ 4 分の 1 に減少し、男性では 19.9%から 11.2%と半減している。

図表 14 希望する夫婦は、別々の姓を名乗ってもかまわない（性別・前回調査結果との比較）

	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対	5. 不明
2015 女性 (563 人)	23.1%	32.9%	24.7%	18.5%	0.8%
2022 女性 (732 人)	49.5%	33.5%	12.4%	4.2%	0.4%
2015 男性 (196 人)	19.4%	33.2%	27.0%	19.9%	0.5%
2022 男性 (349 人)	39.5%	32.4%	15.2%	11.2%	1.7%

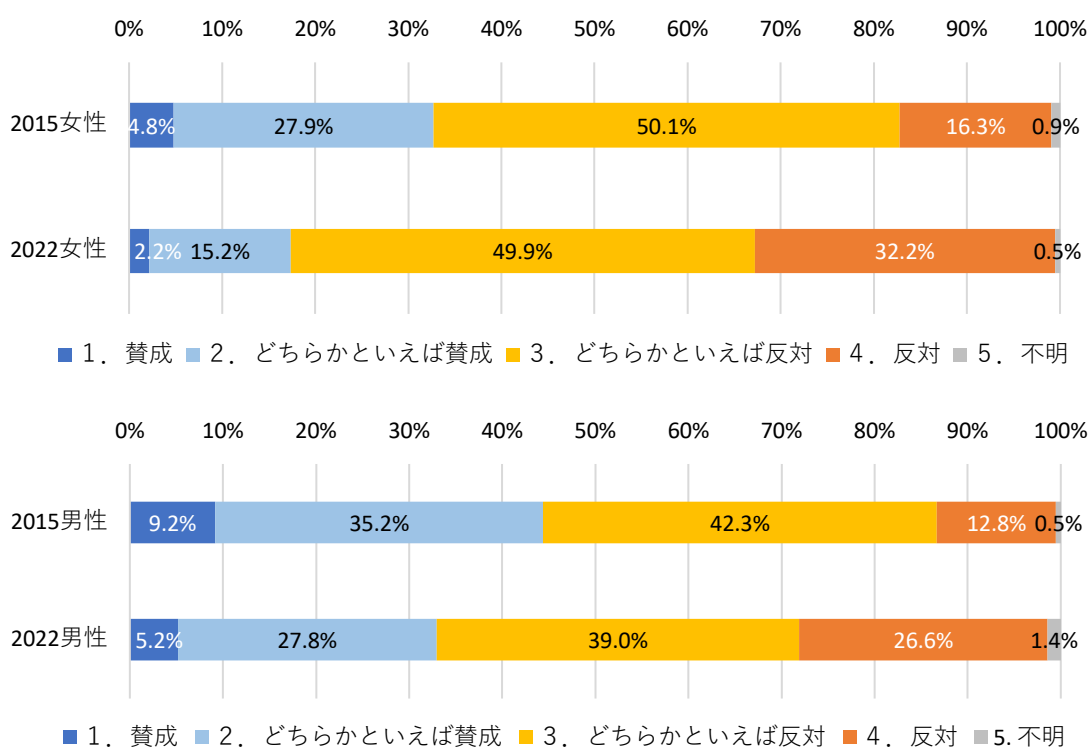


### 3) 管理職・地域のリーダーについて

「管理職は、男性の方が向いている」という考え方については、男女ともに否定派の学生が多く、2015年度調査結果よりも大幅に増え、女性 82.1%、男性 65.6%である。男性はまだ、33.0%と3分の1が肯定派である。「地域のリーダーは、男性の方が向いている」という考え方については、男女ともに否定派の割合が2015年度調査結果よりも増え、女性 80.7%、男性 62.8%である。男性はまだ、35.8%が肯定派である。

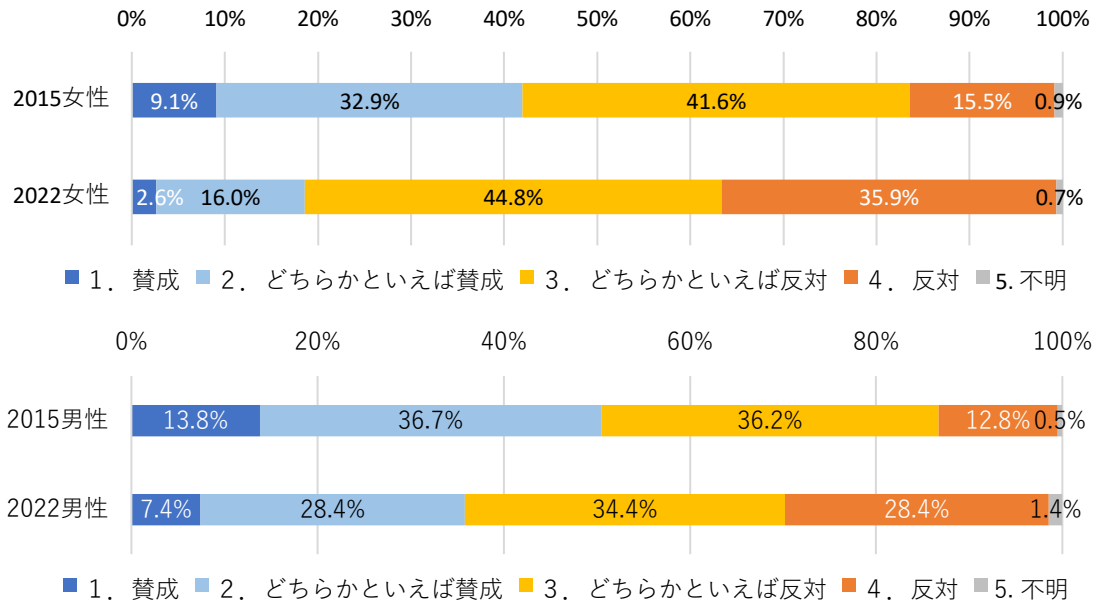
図表 15 管理職は、男性の方が向いている（性別・前回調査結果との比較）

	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対	5. 不明
2015 女性 (563 人)	4.8%	27.9%	50.1%	16.3%	0.9%
2022 女性 (732 人)	2.2%	15.2%	49.9%	32.2%	0.5%
2015 男性 (196 人)	9.2%	35.2%	42.3%	12.8%	0.5%
2022 男性 (349 人)	5.2%	27.8%	39.0%	26.6%	1.4%



図表 16 地域のリーダーは、男性の方が向いている（性別・前回調査結果との比較）

	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対	5. 不明
2015 女性 (563 人)	9.1%	32.9%	41.6%	15.5%	0.9%
2022 女性 (732 人)	2.6%	16.0%	44.8%	35.9%	0.7%
2015 男性 (196 人)	13.8%	36.7%	36.2%	12.8%	0.5%
2022 男性 (349 人)	7.4%	28.4%	34.4%	28.4%	1.4%

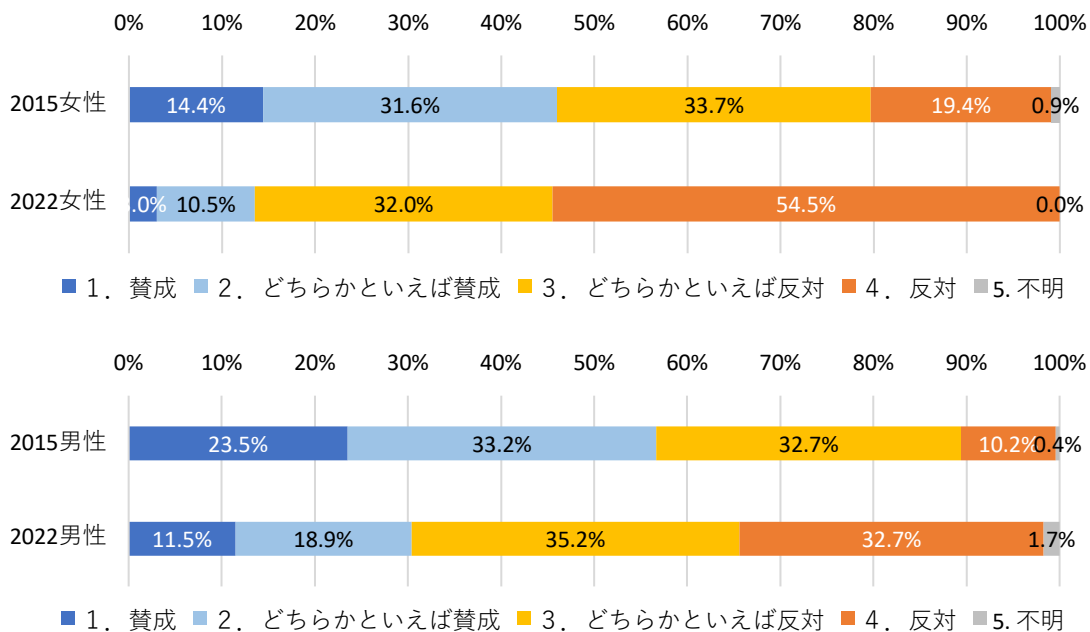


#### 4) 男らしく女らしく

「男は男らしく、女は女らしく生きる方がよい」という考え方については、男女ともに肯定派が2015年度調査結果から大幅に減少した。女性の肯定派は13.5%で、男性の肯定派は30.4%である。

図表 17 男は男らしく、女は女らしく生きる方がよい (性別・前回調査結果との比較)

	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対	5. 不明
2015 女性 (563 人)	14.4%	31.6%	33.7%	19.4%	0.9%
2022 女性 (732 人)	3.0%	10.5%	32.0%	54.5%	0.0%
2015 男性 (196 人)	23.5%	33.2%	32.7%	10.2%	0.4%
2022 男性 (349 人)	11.5%	18.9%	35.2%	32.7%	1.7%



## 4. 男女共同参画に関する用語の認知度

「男女共同参画社会」「ワークライフバランス」「女性活躍推進法」「ジェンダー平等」について、「内容を含めて詳しく知っている」「だいたい知っている」「聞いたことはある」「知らない」の4段階で認知度を尋ねた。その結果、「ジェンダー平等」について「内容を含めて詳しく知っている」学生が、女性 33.1%と最も多く、「だいたい知っている」51.8%を合わせると8割強と非常に認知度が高い。男性も、「内容を含めて詳しく知っている」29.2%、「だいたい知っている」47.9%と合計すると77.1%と8割近い。「男女共同参画社会」も両方を合わせて女性 73.1%、男性 69.9%と7割程度である。一番認知度が低い「女性活躍推進法」でも女性 58.3%、男性 54.7%と過半数を超えている。

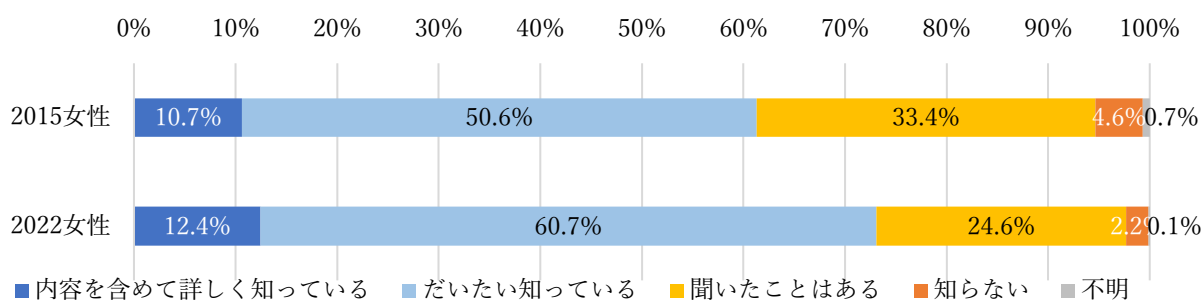
図表 28 男女共同参画に関する用語の認知度 (%)

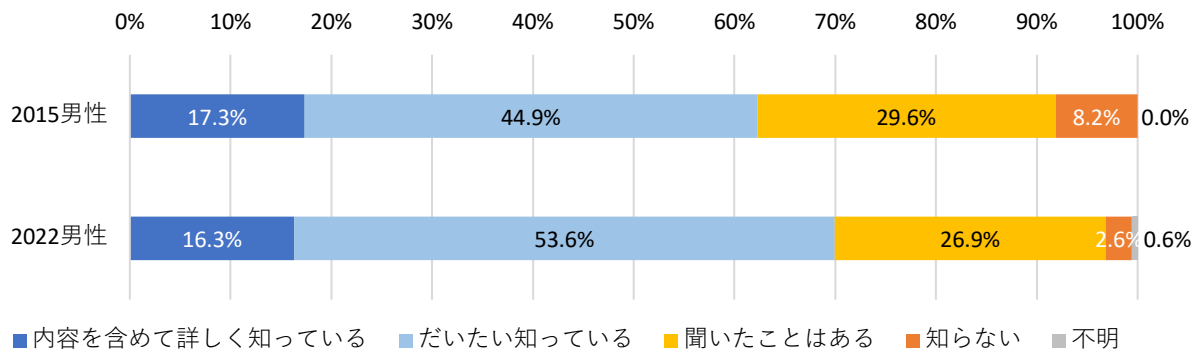
	内容を含めて詳しく知っている		だいたい知っている		聞いたことはある		知らない		不明	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
男女共同参画社会	12.4	16.3	60.7	53.6	24.6	26.9	2.2	2.6	0.1	0.6
ワークライフバランス	31.4	30.7	51.8	50.7	14.8	16.6	1.9	1.4	0.1	0.6
女性活躍推進法	10.5	13.2	47.8	41.5	31.0	33.2	10.0	10.9	0.7	1.1
ジェンダー平等	33.1	29.2	51.8	47.9	12.6	19.5	1.8	2.3	0.8	1.1

2015 年度調査結果では、「男女共同参画社会」については、「だいたい知っている」人が女性 50.6%、男性 44.9%で最も多く、「内容を含めて詳しく知っている」という人を加えると、男女ともに6割以上(男性 62.2%、女性 61.3%) が知っていると回答したので10ポイント程度認知度が上がっていることになる。

図表 29 男女共同参画社会 (性別・前回調査結果との比較)

	内容を含めて詳しく知っている	だいたい知っている	聞いたことはある	知らない	不明
2015 女性 (563 人)	10.7%	50.6%	33.4%	4.6%	0.7%
2022 女性 (732 人)	12.4%	60.7%	24.6%	2.2%	0.1%
2015 男性 (196 人)	17.3%	44.9%	29.6%	8.2%	0.0%
2022 男性 (349 人)	16.3%	53.6%	26.9%	2.6%	0.6%

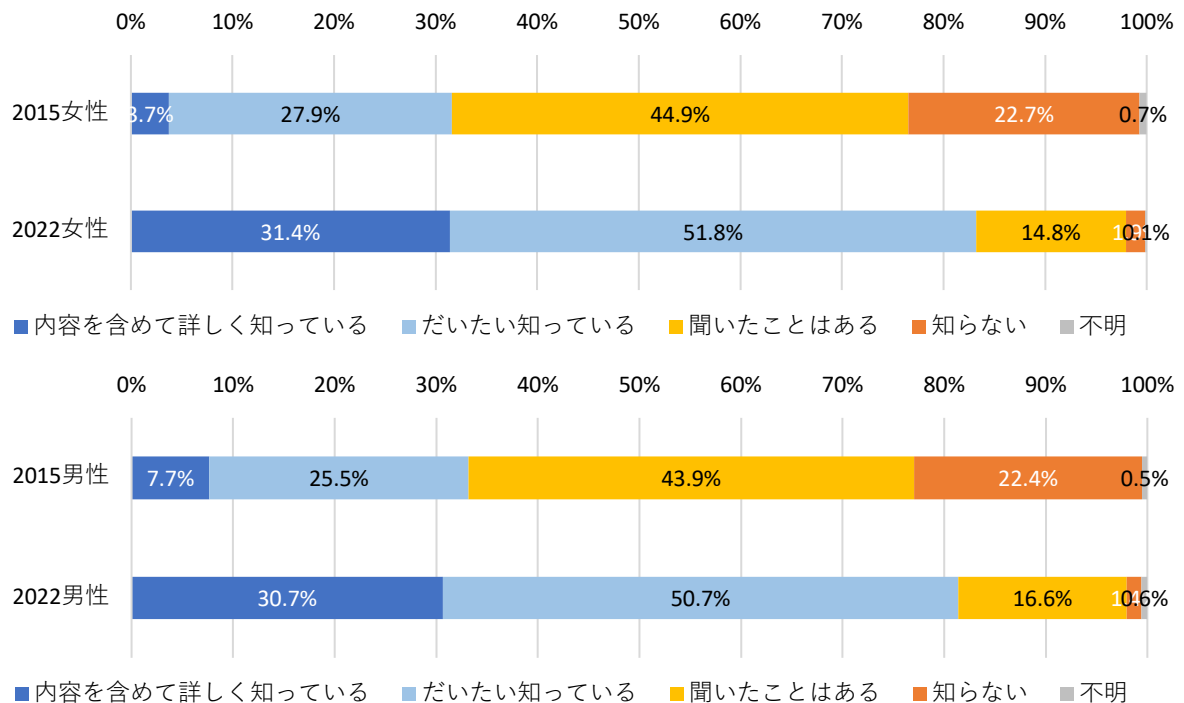




「ワークライフバランス」については、「内容を含めて詳しく知っている」と「だいたい知っている」を合わせて、男女ともに 2015 年度調査結果は3割程度であったのが、8割程度に大幅に増加している。

図表 30 ワークライフバランス（性別・前回調査結果との比較）

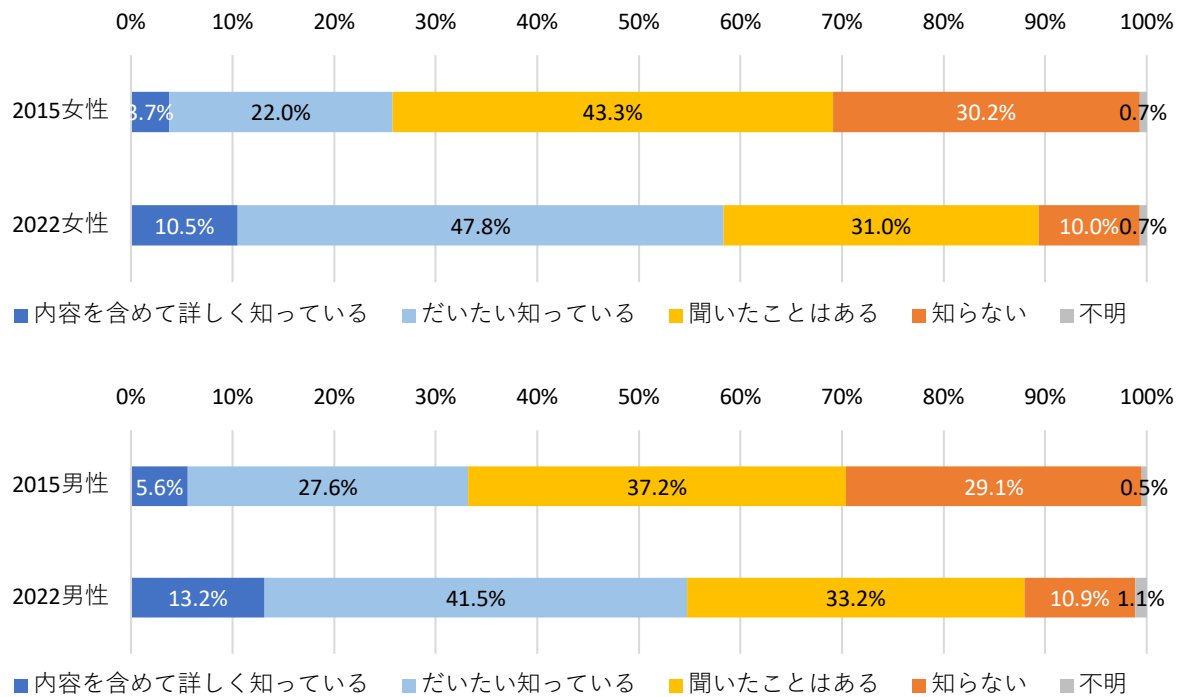
	内容を含めて詳しく知っている	だいたい知っている	聞いたことはある	知らない	不明
2015 女性 (563 人)	3.7%	27.9%	44.9%	22.7%	0.7%
2022 女性 (732 人)	31.4%	51.8%	14.8%	1.9%	0.1%
2015 男性 (196 人)	7.7%	25.5%	43.9%	22.4%	0.5%
2022 男性 (349 人)	30.7%	50.7%	16.6%	1.4%	0.6%



「女性活躍推進法」については、「内容を含めて詳しく知っている」と「だいたい知っている」を合わせて、2015 年度は、女性が 25.7%、男性が 33.2%であったものが、女性は 58.3%、男性が 54.7%に、女性が 32.6 ポイント、男性が 12.5 ポイントと大幅に増加している。

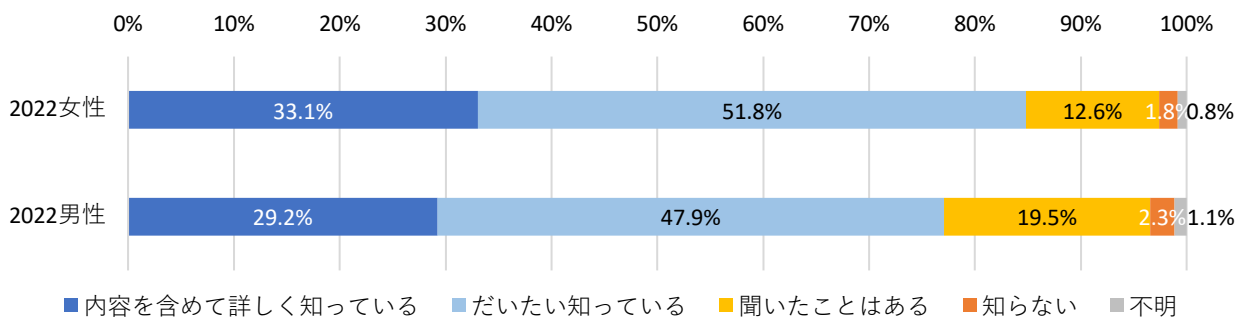
図表 31 女性活躍推進法（性別・前回調査結果との比較）

	内容を含めて詳しく知っている	だいたい知っている	聞いたことはある	知らない	不明
2015 女性 (563 人)	3.7%	22.0%	43.3%	30.2%	0.7%
2022 女性 (732 人)	10.5%	47.8%	31.0%	10.0%	0.7%
2015 男性 (196 人)	5.6%	27.6%	37.2%	29.1%	0.5%
2022 男性 (349 人)	13.2%	41.5%	33.2%	10.9%	1.1%



図表 32 ジェンダー平等（性別・今回のみ）

	内容を含めて詳しく知っている	だいたい知っている	聞いたことはある	知らない	不明
2022 女性 (732 人)	33.1%	51.8%	12.6%	1.8%	0.8%
2022 男性 (349 人)	29.2%	47.9%	19.5%	2.3%	1.1%



## 5. 平等感

「次にあげる分野で男性、女性、どちらが優遇されていると思いますか」と、「男女の平等感」を「家庭の中で」「職場の中で」「学校教育の中で」「地域社会の中で」「法律や制度上で」「社会通念や風潮で」という6場面について尋ねた。その結果、「学校教育の場で」は、男女ともに「男女平等である」と回答した学生が最多で、女性67.8%、男性65.3%とどちらも過半数を超えている。過半数を超えているのは、この場面のみで、最も平等感が低いのは、男女ともに「職場の中で」女性18.2%、男性30.1%である。図表33は、「男女平等である」と回答した割合を性別、2015年度調査結果と比較したものである。男性の「家庭の中で」の平等感が50.4%と45.9%から約5ポイント上昇した以外は、すべての場面で平等感が低下している。とくに、「社会通念や風潮で」女性21.7%と2015年度調査結果42.3%とほぼ半分になっており低下が著しい。また、「学校教育の中で」の場面以外は、女性の方が男性よりも平等に感じている割合が少ない。この傾向は、2015年度調査結果と変わらない。

図表33 「男女平等である」と回答した割合（性別・前回調査との比較）（ ）内は、2015年度調査結果

	女性	男性
家庭の中で	33.3% (35.7%)	50.4% (45.9%)
職場の中で	18.2% (24.0%)	30.1% (34.7%)
学校教育の中で	67.8% (73.9%)	65.3% (69.9%)
地域社会の中で	44.1% (56.0%)	55.0% (64.3%)
法律や制度上で	44.5% (56.5%)	55.6% (56.1%)
社会通念や風潮で	21.7% (42.3%)	31.8% (39.6%)

図表34 「男性の方が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」

（性別・前回調査との比較）（ ）内は、2015年度調査結果

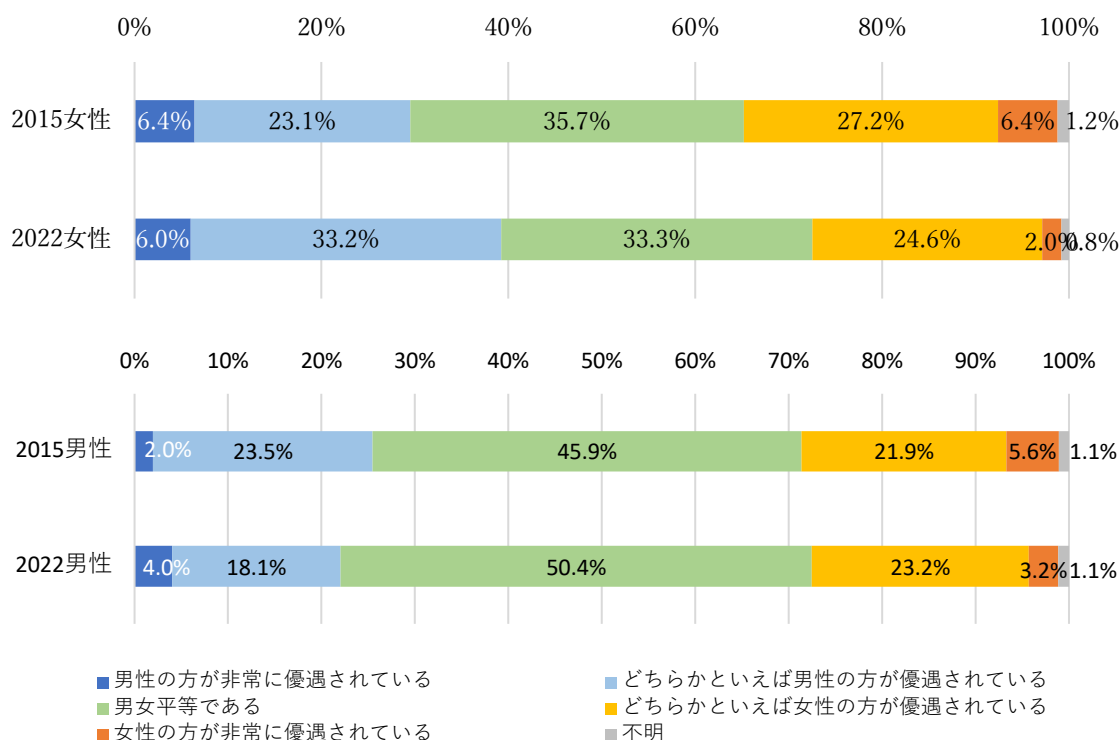
	女性	男性
家庭の中で	39.2% (29.5%)	22.1% (25.5%)
職場の中で	75.5% (69.8%)	55.9% (56.6%)
学校教育の中で	20.9% (17.5%)	15.1% (14.3%)
地域社会の中で	48.3% (34.4%)	35.6% (26.5%)
法律や制度上で	43.5% (30.2%)	26.3% (22.0%)
社会通念や風潮で	67.4% (38.8%)	47.6% (52.6%)

「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」という回答を合わせた結果が図表34である。「職場の中で」については、女性75.5%と4分の3以上の学生が肯定しており、男性も55.9%と半数をわずかに超える割合である。「社会通念や風潮で」の場面においても、女性は67.4%が肯定しており極めて高い肯定率である。すべての場面において女性の方が男性よりも多いことは2015年度調査結果と変わらない傾向である。最も増加率が大きいのは、「社会通念や風潮で」に回

答した女性で 67.4%と 2015 年度調査結果の 38.8%の 2 倍近い数値を示していることが特徴的である。職場での働きを実際に経験したことの無い学生たちが、職場に対して男女が不平等であるという極めて強いイメージを抱いているということは前回調査結果と変わらない。

図表 35 家庭の中で（性別・前回調査結果との比較）

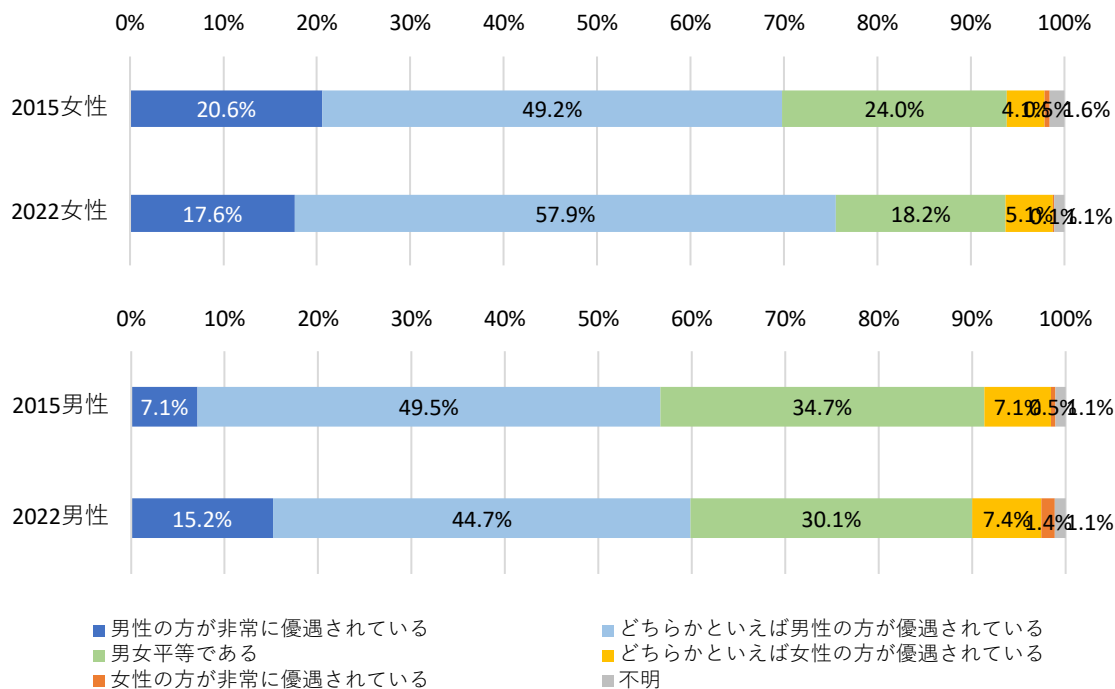
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている
2015 女性 (563 人)	6.4%	23.1%	35.7%	27.2%	6.4%
2022 女性 (732 人)	6.0%	33.2%	33.3%	24.6%	2.0%
2015 男性 (196 人)	2.0%	23.5%	45.9%	21.9%	5.6%
2022 男性 (349 人)	4.0%	18.1%	50.4%	23.2%	3.2%



図表 36 職場の中で（性別・前回調査結果との比較）

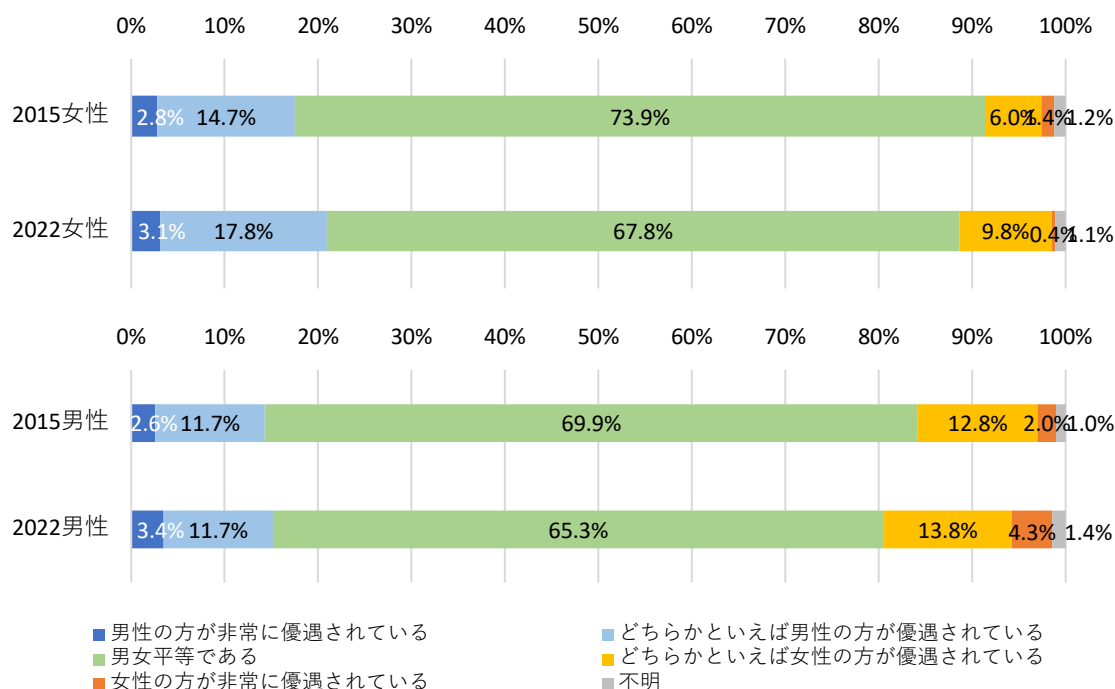
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている
2015 女性 (563 人)	20.6%	49.2%	24.0%	4.1%	0.5%
2022 女性 (732 人)	17.6%	57.9%	18.2%	5.1%	0.1%
2015 男性 (196 人)	7.1%	49.5%	34.7%	7.1%	0.5%
2022 男性 (349 人)	15.2%	44.7%	30.1%	7.4%	1.4%





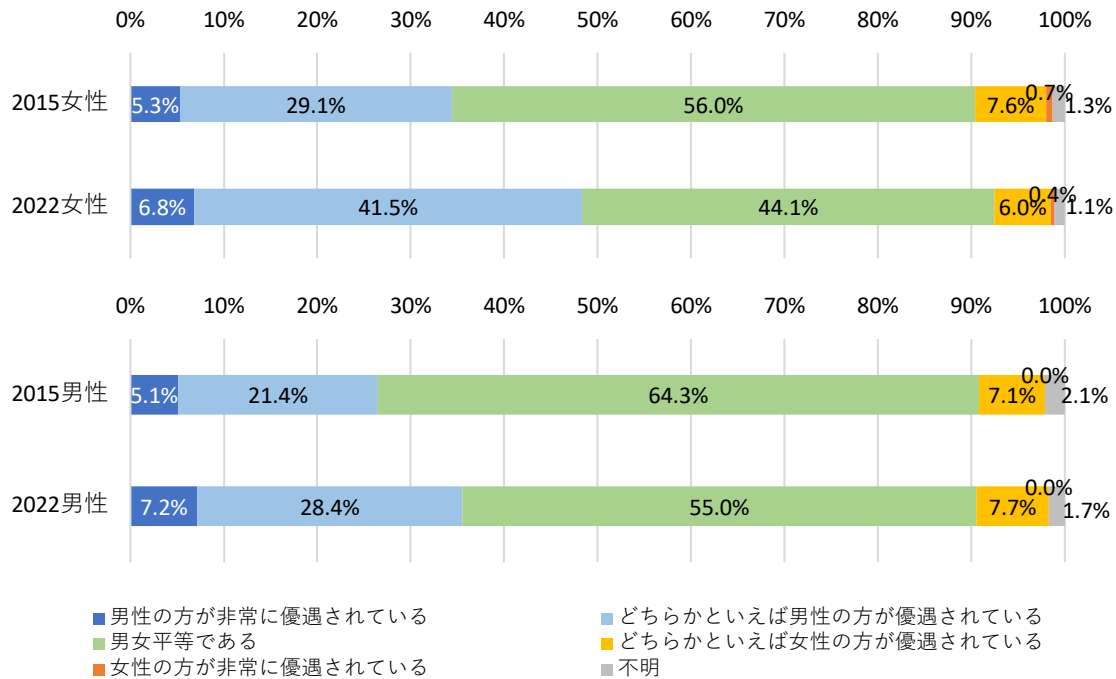
図表 37 学校教育の中で（性別・前回調査結果との比較）

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている
2015 女性 (563 人)	2.8%	14.7%	73.9%	6.0%	1.4%
2022 女性 (732 人)	3.1%	17.8%	67.8%	9.8%	0.4%
2015 男性 (196 人)	2.6%	11.7%	69.9%	12.8%	2.0%
2022 男性 (349 人)	3.4%	11.7%	65.3%	13.8%	4.3%



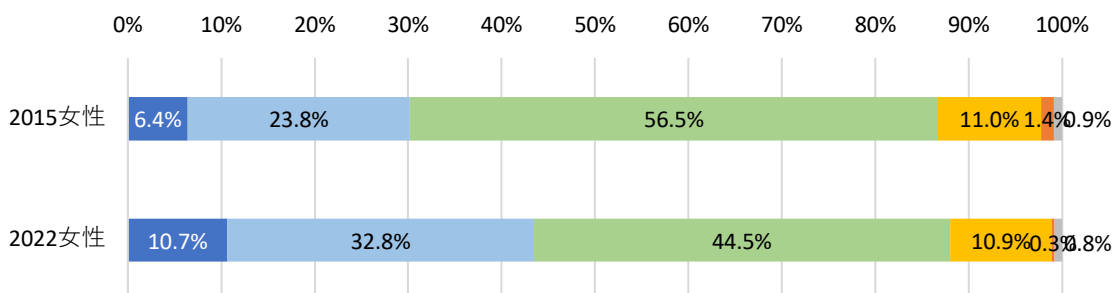
図表 38 地域社会の中で（性別・前回調査結果との比較）

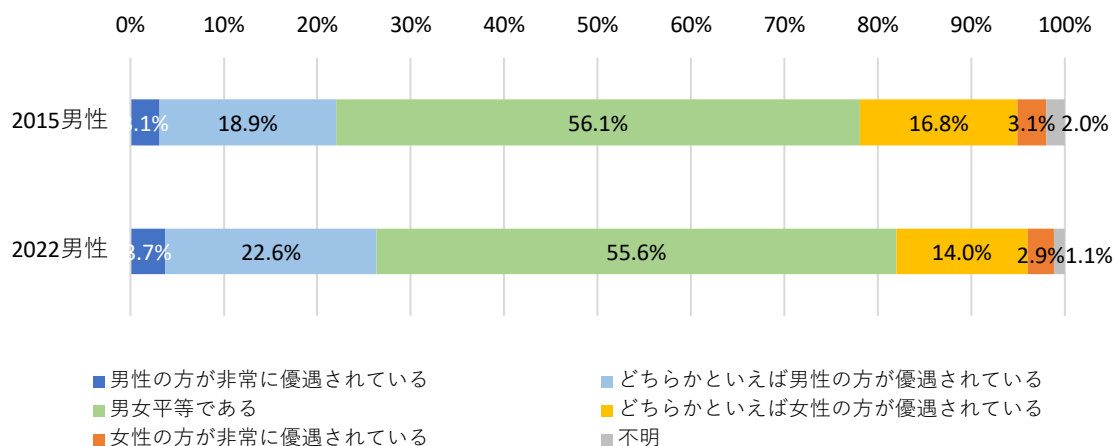
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている
2015 女性 (563 人)	5.3%	29.1%	56.0%	7.6%	0.7%
2022 女性 (732 人)	6.8%	41.5%	44.1%	6.0%	0.4%
2015 男性 (196 人)	5.1%	21.4%	64.3%	7.1%	0.0%
2022 男性 (349 人)	7.2%	28.4%	55.0%	7.7%	0.0%



図表 39 法律や制度上で（性別・前回調査結果との比較）

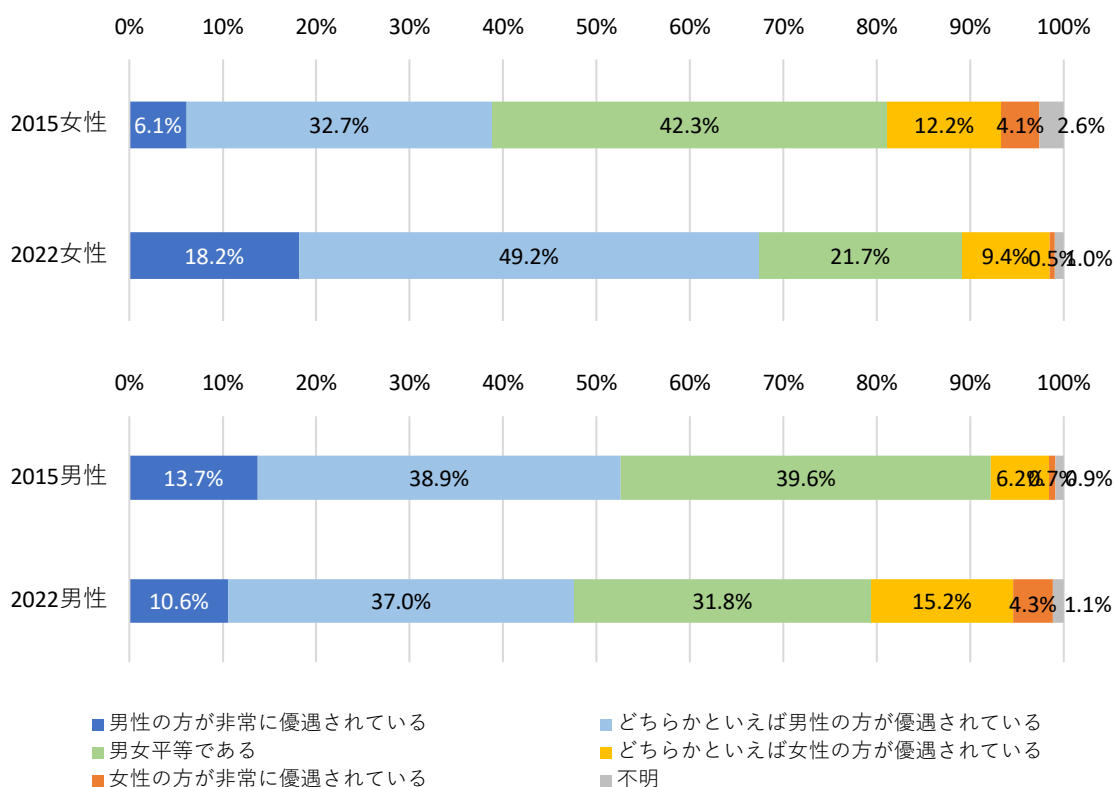
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている
2015 女性 (563 人)	6.4%	23.8%	56.5%	11.0%	1.4%
2022 女性 (732 人)	10.7%	32.8%	44.5%	10.9%	0.3%
2015 男性 (196 人)	3.1%	18.9%	56.1%	16.8%	3.1%
2022 男性 (349 人)	3.7%	22.6%	55.6%	14.0%	2.9%





図表 40 社会通念や風潮で（性別・前回調査結果との比較）

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている
2015 女性 (563 人)	6.1%	32.7%	42.3%	12.2%	4.1%
2022 女性 (732 人)	18.2%	49.2%	21.7%	9.4%	0.5%
2015 男性 (196 人)	13.7%	38.9%	39.6%	6.2%	0.7%
2022 男性 (349 人)	10.6%	37.0%	31.8%	15.2%	4.3%

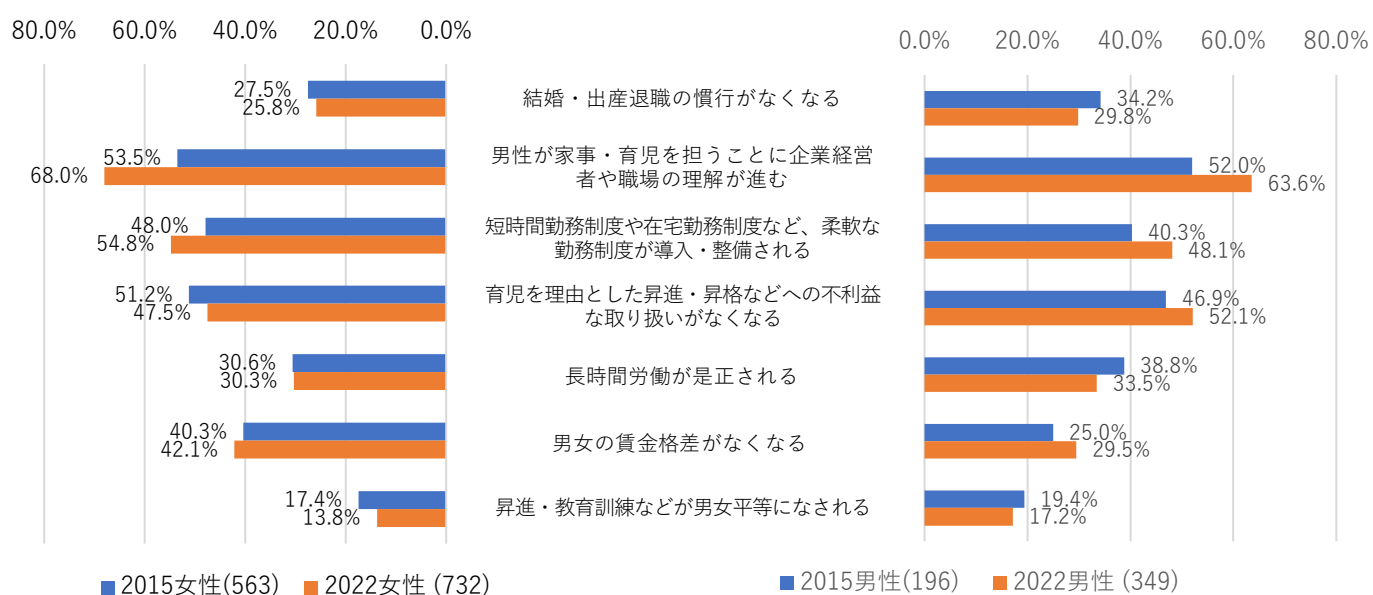


## 6. 職場、行政に求めること

安心して、子どもを産み育て、仕事と家事・育児の両立ができる社会になるために、職場においてとくに必要なことを3つまで選んでもらった。その結果、男女ともに第1位に挙げられている項目は、「男性が家事・育児を担うことに企業経営者や職場の理解が進む」ことであり、2015年度調査結果でも第1位であった。女性で53.5%から68.0%に14.5ポイント、男性で52.0%から63.6%に11ポイント増加している。第2位をみると、女性は「短時間勤務制度や在宅勤務制度など、柔軟な勤務制度が導入される」54.8%であり、男性は「育児を理由とした昇進・昇給などへの不利益な取扱いがなくなる」52.1%である。第3位は、それぞれの第2位である。

図表 41 職場において必要なこと（性別・前回調査結果との比較）

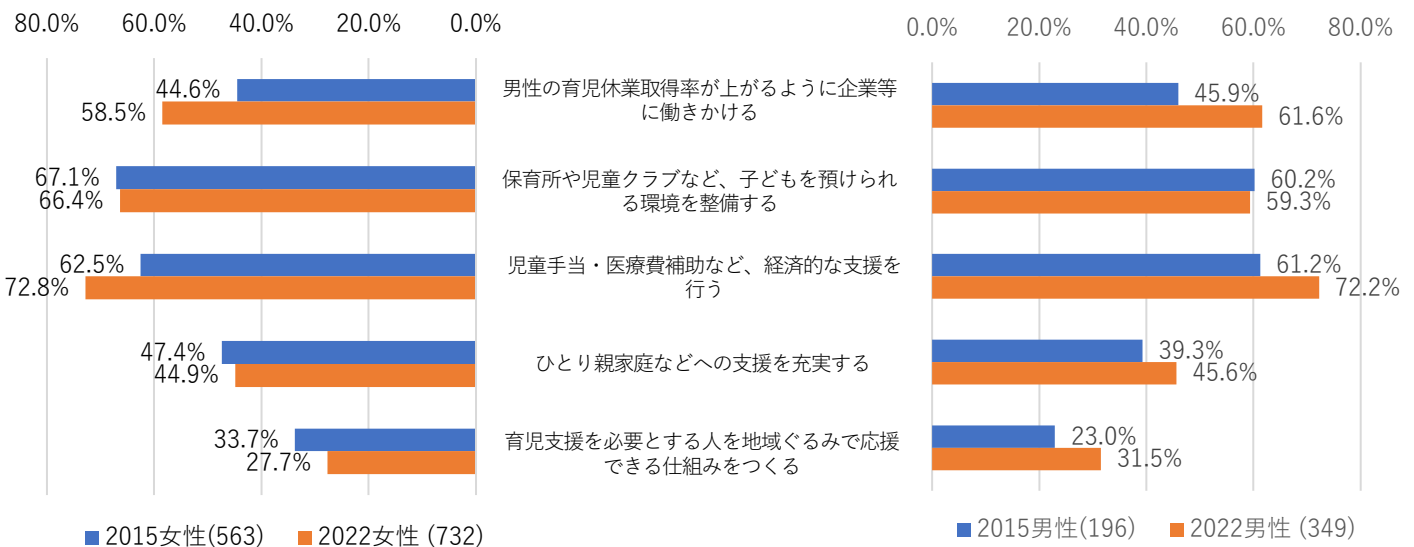
	女性		男性	
	2015 (563人)	2022 (732人)	2015 (349人)	2022 (196人)
1. 結婚・出産退職の慣行がなくなる	27.5%	25.8%	34.2%	29.8%
2. 男性が家事・育児を担うことに企業経営者や職場の理解が進む	53.5%	68.0%	52.0%	63.6%
3. 短時間勤務制度や在宅勤務制度など、柔軟な勤務制度が導入・整備される	48.0%	54.8%	40.3%	48.1%
4. 育児を理由とした昇進・昇給などへの不利益な取扱いがなくなる	51.2%	47.5%	46.9%	52.1%
5. 長時間労働が是正される	30.6%	30.3%	38.8%	33.5%
6. 男女の賃金格差がなくなる	40.3%	42.1%	25.0%	29.5%
7. 昇進・教育訓練などが男女平等になされる	17.4%	13.8%	19.4%	17.2%
8. その他	0.7%	0.7%	1.5%	0.0%



安心して、子どもを産み育て、仕事と家事・育児の両立ができる社会になるために、行政の施策としてとくに必要なことを3つまで選んでもらった。その結果、男女ともに同様の傾向を示し、「児童手当・医療費補助など、経済的な支援を行う」が、男女ともに第1位で、女性72.8%、男性72.2%であり、2015年度調査結果より10ポイント以上増えている。第2位は、女性が「保育所や児童クラブなど、子どもが預けられる環境を整備する」66.4%、男性が「男性の育児休業取得率が上がるように企業等に働きかける」61.6%で、2015年度調査結果より15ポイント以上増えている。この項目は女性も15ポイント近く増えている。第3位は、それぞれの第2位である。

図表 42 行政の施策として必要だと思うこと（性別・前回調査結果との比較）

	女性		男性	
	2015 (563人)	2022 (732人)	2015 (349人)	2022 (196人)
1. 男性の育児休業取得率が上がるように企業等に働きかける	44.6%	58.5%	45.9%	61.6%
2. 保育所や児童クラブなど、子どもを預けられる環境を整備する	67.1%	66.4%	60.2%	59.3%
3. 児童手当・医療費補助など、経済的な支援を行う	62.5%	72.8%	61.2%	72.2%
4. ひとり親家庭などへの支援を充実する	47.4%	44.9%	39.3%	45.6%
5. 育児の支援を必要とする人を地域ぐるみで応援できるしくみをつくる	33.7%	27.7%	23.0%	31.5%
6. その他	1.8%	1.2%	2.0%	2.0%



## IV まとめ

今回の調査結果から、男女共同参画やジェンダー平等に対する認知度の高まり、固定的性別役割分担意識を肯定する割合の減少、共働き志向の高まり、結婚願望は強いものの結婚に対し前向きにとらえる女性が減少しているなど、学生たちの意識が著しく変化していることを把握することができた。

男女共同参画に関する用語などの認知度の高まりや固定的性別役割分担意識肯定派の減少は、これまでの男女共同参画社会実現に向けての様々な取組みの成果があらわれているといえよう。固定的性別役割分担意識の違いが他の意識や行動にも影響を及ぼし、男女の意識の差となってあらわれていることも確認できた。継続した意識啓発活動が必要である。

今回把握することができたような若者の意識変化を的確にとらえ、一人ひとりが性別にとらわれず個性や能力をいかんなく発揮できる社会の構築が一層のぞまれている。

結婚に対しては、積極的にとらえている割合が減少していた。なぜ、前向きにとらえることができないのかについて、「全くしたくない」と回答した学生たちの自由記述から探してみる。その結果、経済的不安、一人の生活を大切にしたい、縛られたくない、人に関心がないといった内容が挙げられている。なかでも、経済的な不安感、負担感を感じている学生が多いようである。このことは、安心して、子どもを産み育て、仕事と家事・育児の両立ができる社会になるために行政に求められることとして、「児童手当・医療費補助など、経済的な支援を行う」が男女ともに第1位であり7割を超えていることにもあらわれているといえる。現時点では結婚に対して前向きにとらえることができていない学生たちも、結婚、出産、育児に対してしっかりとした支援を国や自治体が提供することで、将来において、結婚や出産に対して前向きに取り組む気持ちに変容することが期待できるかもしれない。結婚や出産、子育てはあくまで個人の自由意思に基づくものであるが、学生たちの自由意見からは、国の政策や社会のあり様が意思決定に大きく影響を与えているのではないかということが推察できる。

〈結婚に対して「全くしたくない」と回答した学生の自由記述〉

- 結婚する際にもお金がかかるし、それ以降もお金がかかることばかりで、他人と気をつけて生活しなければならぬのが嫌だから
- お金がかかるから
- お金がなくそれどころではない
- お金がものすごくかかるから
- 国の子育て政策があまりにもお粗末であること、そもそも結婚・子育てを考えられるほど給与が高くない
- 結婚というものに魅力を感じないことと、家族を養えるほどの見込がないこと
- 結婚、出産、子どもの養育費など稼げるとは到底思わない
- メリットが見あたらない
- 結婚に対するリスクしか感じないから
- 結婚して幸せになっている人を見たことがないから
- 人に興味は無い
- 人と一緒に住みたくないから

- 面倒くさい
- 人に気をつかうのがしんどいから
- 両親を見ていると結婚したくないと思うから
- 名字を変更したくないため
- 縛られたくない
- 異性が好きでない
- 一人の方が楽だから
- 一人での生活が好きなため
- 一人の時間を大切にしたいから
- 興味がない
- 興味がないから
- あまり興味がない
- 子どもが欲しいとは思わないから

いずれは愛媛県内で働きたいという気持ちを有する学生は、2015年度調査結果よりも減少したものの8割強と依然として県内志向が強いことを把握することができた。また、大学卒業後の勤務地として中小地方都市を選択した理由を自由記述で尋ねたところ、「地元だから」という理由が最も多かった。その他の理由としては、「生活交通の便等住みやすさ」「ほどほど感」「充実した生活を送ることができそう」などが挙げられている。さらには、地方創生に関わりたい、地元に貢献したいといった地域の課題解決のために積極的に取り組みたいという意向を示す学生もいる。高校や大学での教育内容も地域と連携して推進する内容が増えてきており、今後、一層地域での学習経験を増やす機会が増えることが予想される。学び、体験した若者たちの意見が届きやすく、地域課題の解決に参画しやすい社会の構築がこれまで以上に求められてきているといえよう。男女共同参画推進のための施策にも、こうした若者の意見を積極的に取入れ、行動計画の策定や実行に取り入れていくことを提案したい。

#### 〈大学卒業後直後に「中小地方都市」での就職を希望する理由〉

- 中小地方都市は、都会よりは土地が安く、スーパーや娯楽施設もあって快適に過ごせそうだから
- 都会は物価が高いので住みたくない。過疎地は子どもが生まれたときにかわいそうだから住みたくない。
- 大都市すぎると人間関係の悩みが多そうだし、過疎地域や地域の繋がりが深すぎる
- ほどよく栄えているところがいいから
- 自宅から勤務地までの距離が他と比べて近いから。地方創生に組みたいから。
- 地域に貢献しやすいから
- 公共交通機関がととのっており、なおかつ人があまり多すぎないから
- 通勤や生活がしやすそうだから
- 徒歩圏内にスーパーやコンビニがあるぐらいが生活しやすいと思うから
- 充実した生活ができそうだから
- 自分のペースが働くことができる地域がいいと考えるから
- 趣味を充実させやすいところに住みたい
- のんびり暮らしたい